

第2章 安全で人と地球にやさしい都市づくり

○達成度一覧

2-1 人と地球にやさしい環境都市 ～34 施策				
大項目	中項目	小項目	担当課	施策の達成度
環境共生型社会の創造	地球環境保全施策の推進	地球温暖化防止対策の推進	環境課	A
		環境にやさしいエネルギー活用の推進	環境課	A
	環境保全施策の総合的な推進	環境学習の推進	環境課	B
		環境情報システムの充実	環境課	A
		環境基本計画の施策の推進	環境課	A
自然環境の保全	人と自然が共生する環境の創出	自然環境の適正な保全	環境課	B
		生態系の変化の把握	環境課	B
		自然環境保全思想の普及・啓発	環境課	B
		自然とのふれあいの場や機会の提供	環境課	A
		水環境の保全	環境課	A
公害防止対策の充実	公害発生の監視	公害の監視・測定体制の強化	環境課	A
	総合的な公害防止対策の推進	公害防止の強化	環境課	A
		公害発生源対策の充実	環境課	A
廃棄物の減量化と収集処理の充実	ごみの減量化の推進	ごみの発生抑制	廃棄物対策課	A
		ごみの発生抑制に向けた普及・啓発	廃棄物対策課	A
	リサイクルの推進	合理的・効果的な資源リサイクルの推進	廃棄物対策課	B
		再使用・再生利用品の利用促進	廃棄物対策課	A
	ごみ収集の充実	清掃思想の普及・啓発	廃棄物対策課	A
		地域に根ざしたごみ排出環境の整備	廃棄物対策課	A
		合理的・効率的なごみ収集の推進	廃棄物対策課、廃棄物管理課	A
	ごみ処理体制の充実	ごみ処理施設の整備	廃棄物管理課	B
		安全で効率的な施設運営の推進	廃棄物管理課、廃棄物対策課	A
	し尿の収集体制の充実	効率的な維持管理の推進	廃棄物対策課、廃棄物管理課	A
公園・緑地の保全と整備	水と緑に囲まれた都市環境の保全と整備	都市緑地の保全	都市整備課	B
		自然とのふれあいの場づくり	都市整備課	A
		緑の環境整備	都市整備課	B
		水辺の環境整備	都市整備課	A
	公園、憩いの場の整備	緑豊かな都市公園・緑地の整備	都市整備課	B
		交流を育む憩いの場の整備	都市整備課	A
生活環境衛生の向上	環境美化活動の推進	河川清掃や空き地の雑草除去の推進	市民生活課、廃棄物対策課	B
	愛がん動物飼育の適正化	愛がん動物飼育の指導などの強化	市民生活課	A
霊園などの整備	霊園などの整備	末広第1・第2霊園の整備	市民生活課	A
		千歳霊園の建設の推進	市民生活課	A
		共同墓地の整備	市民生活課	B

2-2 安全で安心して暮らせる快適都市 ～53 施策

大項目	中項目	小項目	担当課	施策の達成度
防災対策の充実	防災対策の充実	総合的な防災対策の推進	危機管理課	A
		自主防災組織の充実	危機管理課	A
		災害時要援護者対策の推進	福祉課、危機管理課	A
自然災害防止対策の推進	治山治水事業の推進	河川の整備と保全	建)主幹(治水対策担当)、道路管理課	A
		内水排水対策の推進	建)主幹(治水対策担当)	A
		土砂流出防止対策の推進	建)主幹(治水対策担当)	B
交通安全の推進	交通安全対策の充実	生涯にわたる交通安全教育の推進	市民生活課	B
		交通安全に対する広報の充実	市民生活課	A
		交通安全運動の推進	市民生活課	B
		市民交通傷害保険事業の推進	市民課	C
	交通安全環境の整備	自転車等駐車場の適正な維持・管理	道路管理課	B
		交通安全施設の整備	市民生活課	B
防犯対策の充実	防犯対策の充実	暴力追放、防犯体制の充実、強化	市民生活課、青少年課	A
		防犯意識の高揚	市民生活課、青少年課	A
		防犯施設の整備	市民生活課、道路管理課	B
消防・救急体制の強化	消防基盤の高度化	消防施設の充実	消)総務課	A
		消防装備の充実強化	消)警防課	B
		消防防災通信体制の高度化	消)警防課	A
		消防水利施設の充実	消)警防課	A
	消防組織の充実強化	常備消防組織の充実	消)総務課	A
		消防団組織の活性化	消)総務課	B
		救急高度化の推進	消)警防課	A
		救助体制の充実	消)警防課	A
	火災予防の推進	自主防火組織の充実	消)予防課	B
		予防啓発の推進	消)予防課	A
水道給水の充実	水源の開発と保全	水源開発の促進	水)工事課	B
		水源の保全	水)施設維持課、環境課、農村整備課	A
		節水の促進	水)総務課	A
	水道施設の整備	浄水施設の整備・拡充	水)工事課	A
		配水管の整備	水)工事課、水)主幹(事業計画担当)	B
		震災時における給水の確保	水)主幹(事業計画担当)、水)工事課、水)総務課	D
		直結給水の推進	水)管路維持課	A
	水道事業の健全経営の推進	水道事業の健全経営の推進	水)総務課	A
下水道の整備	公共下水道事業の推進	公共下水道の施設整備の推進	水)工事課	A
		公共下水道の管理体制の充実	水)施設維持課	A
	地域下水道事業の推進	地域下水道の整備	水)管路維持課	A
基地障害防止対策の推進	基地障害防止対策の推進	C経路対策の推進	道路建設課、都市整備課	A
		航空機騒音対策の推進	空港・基地課	B
		演習場周辺対策の推進	空港・基地課、都市整備課	A
		電波障害対策の推進	電気設備課	A
		民生安定対策の推進	空港・基地課、都市整備課	B

住宅環境の整備	住宅・宅地対策の充実	住環境の優れた住宅・宅地の供給	建築課	A
		北国の風土にあった寒冷地型住宅の促進	建築課	A
		高齢化社会に対応する住まいづくり	建築課	A
		耐震、耐久性に対する家づくりの促進	建築課	A
		住宅相談の充実と建築情報の提供	建築課	A
	公営住宅の整備	良質な住環境の整備	市営住宅課	A
		安全で快適な住環境の整備	市営住宅課	A
		生き生きとした長寿社会を見据えた住環境の整備	市営住宅課	A
快適、安全な冬環境の創出	冬を克服する生活基盤の整備	冬季間の交通の確保	道路管理課	A
		融雪施設の設置の促進	道路管理課	A
エネルギー供給の安定確保	エネルギー供給の安定確保	主要エネルギー供給の安定確保	企業振興課	A
		新エネルギー導入・普及の促進	企画課	B

2-1 人と地球にやさしい環境都市

(1) 環境共生型社会の創造

「基本方向」

①地球環境保全施策の推進

地球環境問題に対する市民の意識啓発を進めながら、環境の保全や省エネルギーの視点に立った日常生活の見直しを促進します。また、関係機関との連携を深めながら、新たなエネルギーの活用や地域温暖化防止対策の推進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■地球温暖化防止対策の推進 環境課

- *地球温暖化防止対策については、「千歳市地球温暖化防止実行計画」を策定し、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に努めた。また、市が率先して温暖化防止に努めていることの周知及び地球温暖化防止キャンペーン「チャレンジ 25 キャンペーン」の普及啓発に努め、市民一人ひとりの加入登録と環境保全の実践を呼びかけた。
- *リサイクル製品や環境への負荷の少ない製品の利用促進については、環境フェアの中で企業・団体の協力によるペットボトル・空き缶を利用したリサイクル製品や環境配慮製品の展示を行うなど周知を図った。
- *ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの取組については、平成14年に本庁舎等8施設を対象に国際規格であるISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムに取り組むとともに、平成18年2月には、ISO14001の認証登録から「自己適合宣言」方式に移行した。また、中小の事業所を対象とした、千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」認定事業を平成19年度から開始し、地域の環境保全の推進を図った。
- *国が実施している地球温暖化防止キャンペーン「チーム・マイナス6%」に市自らが登録し、全庁的な取組を開始した。平成22年3月に国は「チーム・マイナス6%」から「チャレンジ25キャンペーン」に移行したことから、新たな取組として広報ちとせやホームページに掲載するとともに環境フェアや出前講座等を通じて、市民や事業者へ普及啓発を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	環境マネジメントシステムの目標達成率	98.6	95.7	100	100	%	100.0
2	環境イベント等参加者数	300 (H20)	2,200	3,200	↑	人	—

指標の説明

1：環境マネジメントシステムの評価項目のうち目標達成を図れた項目の割合

2：環境月間・環境フェア等の環境イベント参加者数（H20 開始）

〈 施策の達成度：A 〉

*チャレンジ25キャンペーン加入登録者については、平成22年度中に1,200名を超える加入登録があった。また、環境フェアの参加者も3,200名にのぼり、リサイクル製品の使用促進など啓発事業としての目的を達成した。ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用により、職員の環境配慮意識を向上させ、庁内の省エネルギー・省資源などの取組が進み、環境施策の推進に大きく貢献した。また、ECOちとせ認定事業は、平成23年3月末現在で認定事業所数が64件となるなど、地域における環境保全活動の取組を促進させたことなどから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■環境にやさしいエネルギー活用の推進 環境課

*環境にやさしいエネルギー活用については、平成16年度に「新エネルギー講演会」を開催し、環境にやさしいエネルギーの活用について普及啓発を行ったほか、新エネルギー活用や省エネルギー推進策として、住宅用太陽光発電システム設置費助成を平成16年度から18年度の3年間実施した。また、平成21年度は新エネルギー・省エネルギー啓発事業として、啓発用パンフレットを作成し、地球温暖化防止に資する「低炭素社会」を目指すものとして新エネルギーの種類や省エネ行動、新エネ・省エネを活用した住宅用機器などを紹介するほか、地球温暖化防止に寄与する住宅設備機器などの導入を促進するためのPRなどを行った。平成22年度にはエコチャレンジ補助事業として住宅設備機器への補助金交付や地域への普及啓発を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	住宅用太陽光発電設備等設置件数	—	245	315	↑	件	—

指標の説明

1：住宅用太陽光発電設備等の設置件数（累計）（H21 開始）

〈 施策の達成度：A 〉

*地域における住宅用太陽光発電システムの設置は順調に伸びており、平成23年1月現在で、300件を越える設置を確認した。また、平成22年度から実施している「千歳市エコチャレンジ補助金」では、27件の申請を受付け対象機器等の設置は56台に及んでいることから、地域における新エネルギー・省エネルギー機器は着実に普及しておりCO₂の削減も図られたことから、A評価とした。

「基本方向」

②環境保全施策の総合的な推進

環境保全の活動や学習機会を通じての啓発活動や情報提供・収集体制の充実を図り、市民と行政の連携・協力による環境保全の推進に努めます。また、環境基本計画を総合的・計画的に進めていくための進行管理体制の確立を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■環境学習の推進 環境課

*環境学習については、将来を担う子どもたちに環境への関心と理解を深めてもらうため、こども環境教室の開催や出前講座での講演を実施するとともに、児童生徒を対象にした「こども環境白書」を作成し、小学4年生全員に配布した。平成20年度から環境保全意識の高い児童生徒を奨励する「エコ・カレッジ制度」を設け、CO2削減をはじめとする環境配慮意識の拡大を図った。なお、こども環境教室や出前講座では、ボランティアスタッフの協力や他課の事業との連携、また、環境推進事業エコ・カレッジでは、官民が開催する各種の環境教室や行事等との連携により、環境教育の場や機会の提供を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	事業参加者数	101	266	289	200	人	144.5

指標の説明

1：環境教育推進事業の参加者数

〈 施策の達成度：B 〉

*環境学習については、こども環境教室を年間2回開催し、100名を越える参加があり、出前講座では289名の児童を対象に講演を実施した。また、「エコ・カレッジ」には、現在97名が登録し環境配慮意識の拡大につながるように行事開催などを周知しており、環境学習の機会の充実を図った。しかしながら、環境保全を推進する市民活動の促進や組織化については、中心となる組織の形成を図ることができなかったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■環境情報システムの充実 環境課

*環境情報の提供については、千歳市ホームページを活用し、迅速かつ的確な情報を提供するとともに、広報ちとせ等を活用して市民等への周知を行った。また、環境白書の発行により、年次報告書として地域の環境関連情報を周知した。また、5年ごとに、環境保全活動などの環境に関するアンケート調査を実施し、市民からの情報収集に努めた。

*当初は、市民活動プラザ構想による中心街での環境科学館等の設置により、広く情報提供することを想定していたが、平成17年度に商業施設として千歳タウンプラザがオープンしたことから、ホームページの充実や環境白書の発行、広報ちとせの活用や環境パネル展の開催などにより継続的に情報提供を行うとともに、出前講座のメニューの充実を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	環境情報享受件数	1,577	2,500	2,500	2,500	件	100.0

指標の説明

1：環境白書等の発行部数、イベント参加者数、ホームページ閲覧数の合計件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 環境課ホームページの更新回数は 20 数回を越え、迅速かつ的確な情報を提供した。また、環境白書は 300 冊作成し、年次報告として関係自治体や公共施設に配布したほか、地域への環境関連情報を提供した。さらに、環境フェアなど啓発事業による環境情報提供では、3,000 名を越える市民等への情報提供や環境に関するアンケート調査の実施による市民からの情報収集など、環境情報の共有を図ったことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 環境基本計画の施策の推進 環境課

* 環境基本計画については、地球温暖化や都市・生活型公害など、地球規模及び地域における環境問題を解決するために、市民・事業者・市のそれぞれが環境配慮に取り組むための指針として平成 13 年に策定した。また、地域の望ましい環境像と環境目標を達成するため、市は率先垂範して自らの事務事業から発生する環境負荷を軽減するとともに、市民や事業者に対する環境に関する啓発等を通じて環境配慮の意識の高揚と取組の促進を図った。

* 平成 22 年度には第 2 次環境基本計画の策定に向けて、現計画の施策の推進状況を検証するとともに環境施策を盛り込んだ第 2 次計画案をもとに、パブリックコメントからの意見の聴取を行うとともに、環境審議会での審議を経て、千歳市環境基本計画（第 2 次計画）を策定した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ISO14001 環境目標達成項目数	72	66	73	81	項目	90.1

指標の説明

1：ISO14001 環境目標のうち達成した項目数

〈 施策の達成度：A 〉

* 環境基本計画の進行管理については、千歳市の環境マネジメントシステムの環境目標項目の達成状況により進捗を図っており、目標を達成することができた。また、第 2 次となる環境基本計画策定においては、市民・事業者・市のそれぞれの役割を明確にした計画書作成に心がけ、審議会で審議し市民協働による計画策定を行ったことから、A 評価とした。

(2) 自然環境の保全

「基本方向」

①人と自然が共生する環境の創出

自然環境に関する各種調査・研究とともに自然環境の適正な保全を進め、生態系の変化などの把握に努めます。また、自然環境や生態系に関する学習機会を通じて、保全思想の普及や啓発を推進します。さらに、自然とふれあい、親しめる場の整備や機会の充実を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■自然環境の適正な保全 環境課

* 自然環境の保全については、千歳川河川地域、ナイベツ川流域、ウサクマイ遺跡群を第1種自然環境保全地区とし、青葉公園を第2種自然環境保全地区に設定し、自然環境の保護・保全を図った。なお、平成15年に第1種自然環境保全地区として、千歳川河川区域の拡大とウサクマイ遺跡群及び内別川流域を指定した。また、保全地区に対する各種届出行為の履行確認、自然環境監視員による巡回や開発行為に対する事前協議等を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	各種環境関連事業件数	10	4	10	7	件	142.9
2	開発行為事前協議件数	0	0	5	1	回	500.0

指標の説明

- 1：探鳥会や滝めぐり自然観察会等の自然環境行事開催数
2：開発予定地域内等での希少動植物調査の実施件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 自然環境保全地区内で自然環境監視員による監視と指導及び様々な環境行事を通して、自然環境保全啓発事業などを行い、適正な保全に努めた。今後は、多くの市民が主体的に自然環境の保全活動が行えるよう関係機関や市民活動団体との連携により、さらなるPRや啓発活動を効果的に進めていく必要があることから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■生態系の変化の把握 環境課

- * 自然環境監視員等による監視や関係機関等からの情報収集に努めた。
- * 開発行為から希少動植物等を守ることを目的として現地調査を実施するとともに、日常業務においても動植物の調査保護に努めた。
- * 自然環境観察等の自然環境行事の開催により、野生動植物に対する市民の保護意識の高揚を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	自然環境監視員監視回数	59	69	72	↑	回	—

指標の説明

- 1：自然環境保全地区等における自然環境監視員の監視回数

〈 施策の達成度：B 〉

- * 自然環境監視員及び担当職員による監視を実施し、自然環境の保全に努めており、監視時、川岸の崩れやなどを確認した場合には、土地管理者に情報提供するなど、自然破壊などを未然に防止した。
- * 自然環境行事の開催により市民の保護意識の高揚を図り、希少動植物の調査保護に努めたが、希少植物の乱獲などの問題が危惧されることなどから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 自然環境保全思想の普及・啓発 環境課

- * 自然観察会等の各種自然環境行事を通して自然のすばらしさや自然に親しむマナーを周知し、自然環境を守り、保全することの大切さを伝えることに努めた。
- * シカの生息数増加により、交通事故による負傷件数が年々増加傾向にあり、曜日及び昼夜関係なく発生し、対応を行った。また、カラスとの共生について、広報ちとせやホームページによる周知を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	野生傷病鳥獣保護等件数	133	167	160	→	件	—

指標の説明

1：野生傷病動物保護等の件数

〈 施策の達成度：B 〉

- * 成果指標「野生傷病鳥獣等保護件数」については年々増加傾向にある。保護に関しては小型の野鳥から大型のエゾシカまで保護し、負傷が完治したものについては、放鳥獣し自然に帰していることから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 自然とのふれあいの場や機会の提供 環境課

- * 自然とのふれあいの場や機会の提供については、親子を対象とした「生き物観察と川遊び」等を通して、市内を流れる河川の生き物と触れ合うとともに、「探鳥会」・「滝めぐり自然観察会」など年間10回程度の自然環境行事を通じて、千歳の自然環境のすばらしさを知る機会を提供した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	自然環境行事参加者数	38	17	100	103	人	97.1

指標の説明

1：自然環境行事における参加者数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 自然環境行事については、子供からお年寄りまで関心が高く、多くの市民が参加し、環境保全に対する意識の向上が図られたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■水環境の保全 環境課

*水環境の保全については、河川の水質検査を定期的を実施し、市民の健康の保護や良好な生活環境の保全を図ったほか、平成15年度に市民生活に重要な水域として内別川流域を第1種自然環境保全地区として指定した。また、千歳川流域の市町で構成する「千歳川水系水質保全連絡会議」では、2か月に1回、同一日に一斉に千歳川の定期水質調査を実施したほか、3年に1回、千歳川を船で下りながら水質調査を行っており、広域的な水環境の保全に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	水質等測定数	183	195	186	192	件	96.9

指標の説明

1：千歳川、市内河川及び地下水などの水質調査回数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は代替的な指標であるが、水質測定調査回数が僅かに減となったのは、1地点の見直しを行ったことによるものであり、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

(3) 公害防止対策の充実

「基本方向」

①公害発生の監視

大気・水質・騒音における監視・測定体制の充実に努めるとともに、ダイオキシン類や化学物質による汚染の状況を調査するなど、環境の状況を的確に把握しながら公害の未然防止に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■公害の監視・測定体制の強化 環境課

* 監視体制については、測定機器等の更新計画に基づき、効率的な公害等の監視や測定体制の整備を行っており、主に環境中における大気汚染・騒音などの状況を測定したほか、低周波空気振動の監視体制を整えるため、逐次機器の整備を進めた。また、在日米軍再編に伴う訓練移転や地域要望に伴い、航空機騒音臨時測定が増加しており、将来的な測定体制について検討を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	環境基準達成件数	128	123	130	148	件	87.8
2	環境測定回数	430	421	390	394	回	99.0

指標の説明

1：環境基準を達成している数及び未達成であるが達成可能な数の合計数

2：大気汚染監視測定などの環境測定回数

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向」

②総合的な公害防止対策の推進

事業者などに対して、公害防止の啓発や改善に向けての指導・支援を進めます。また、土地利用に関する規制をはじめ、未規制化学物質や広域的な環境汚染への対策を図るなど、総合的な公害防止対策を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■公害防止の強化 環境課

*公害の未然防止については、事業者等に対して大気汚染防止法など法令等を遵守させるため、毎年約 100 件の各種公害法令に基づく届出の機会を利用して公害防止の啓発や指導強化に努めたほか、必要に応じて騒音・振動規制区域等の変更を知事に要請するなど土地利用規制を図った。また、水質測定調査やダイオキシン類の測定調査を毎年行っており、化学物質汚染の状況や測定結果は環境白書やホームページで公表した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	特定施設等の届出指導・啓発件数	180	171	90	100	件	90.0

指標の説明

1：特定施設や特定建設作業の届出指導・啓発件数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、その目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。なお、最終年度に届出指導件数が減少している要因は、これまで届出がなされていなかった事業などに対して、文書や口頭による指導を徹底したことによるものであり、改善が図られたものである。

「基本方向を実現させるための施策」

■公害発生源対策の充実 環境課

*公害発生源対策については、中小企業等に対し、公害の防止など環境保全のために必要な施設を整備する資金を調達できるようにするため、国や北海道が進める北海道中小企業総合振興資金等の各種制度を適宜周知し、必要な施設や整備の改善を促した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	各種環境法令基準を遵守していない事業所数	0	0	0	0	件	100.0
2	中小企業総合振興基金等の相談件数	0	0	0	↑	件	—

指標の説明

1：大気汚染防止法などの各種法令を遵守していない事業所数

2：中小企業総合振興基金等の相談、情報提供件数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的であり、公害発生防止に対する意識の高まりや防止技術のめざましい進展により法令基準は遵守される状況となったことから、A評価とした。なお、現在では公害発生防止からさらに地球温暖化防止など環境負荷の低減への取組がなされている状況にある。

(4) 廃棄物の減量化と収集処理の充実

「基本方向」

①ごみの減量化の推進

市民、事業者、行政が各々の役割分担を明確にし、ごみの発生抑制に努めるとともに、教育や学習の機会を充実させ、循環型社会形成に向けた意識改革を促すなど、普及啓発活動を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■ごみの発生抑制 廃棄物対策課

*ごみの発生抑制については、循環型社会の形成を目指す「千歳市循環型社会形成推進施策 20」を策定し、ごみ減量化やリサイクルに努め、燃やせるごみ・燃やせないごみ・大型ごみ・有害ごみ・4種資源物・集団資源回収物の6種類に分けて収集するとともに、市民、事業者、行政がさらに連携・協働して、地域に根ざしたリサイクル事業の推進に努めた。

*ごみの発生抑制に向けた取組としては、電動生ごみ処理機やコンポスト等の購入助成及び段ボール堆肥化セットの配布など生ごみの堆肥化の推進を図ったほか、ノーレジ袋運動の支援やエコ商店認証制度を実施した。また、家庭ごみの有料化をはじめ、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の処理に係る手数料の見直しを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	一般廃棄物の排出量	49,334	39,978	40,914	41,750	t	98.0

指標の説明

1：家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の搬入量

〈 施策の達成度：A 〉

*当市のリサイクル率はここ数年横ばい状態であり、上昇傾向にあるとは言えないものの、ごみの発生抑制を目的として取り組んでいる各種事業については、当初設定した目標数値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ごみの発生抑制に向けた普及・啓発 廃棄物対策課

*ごみの発生抑制に向けた普及・啓発については、ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民一人ひとりが関心を持ち理解してもらうため、出前講座など学校教育の場やイベントの機会を利用した活動や小学校4年生を対象とした標語コンクールの実施、平成19年度からは小冊子「資源と3R」の配布を行った。また、「千歳市循環型社会形成推進施策 20」に基づき、ノーレジ袋運動の支援やエコ商店認証制度、各種イベントにおける「ごみ減量とリサイクル推進」の啓発活動を行った。このほか、市民団体と連携したごみゼロの日市民啓発運動の参加や環境フェアインちとせ、リサイクルフェスティバル、消費者まつり等のイベントで啓発活動を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市民一人一日当たりの家庭廃棄物排出量	830	669	651	651	g	100.0
2	家庭廃棄物の排出量	27,647	22,736	22,638	↓	t	—

指標の説明

1：家庭から排出されるごみの年間搬入量/（人口×365日）

2：家庭から排出されるごみの搬入量

〈 施策の達成度：A 〉

*当初計画していた普及・啓発事業については、おおむね順調に実施されてきており、その結果、ごみの減量・リサイクルに対する市民の意識が高まり、「家庭廃棄物の排出量」も減少したことから、A評価とした。

「基本方向」

②リサイクルの推進

市民、事業者などと協働し、合理的・効果的なリサイクルの推進に努めるとともに、再生品の利用を促進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■合理的・効果的な資源リサイクルの推進 廃棄物対策課

*合理的・効果的な資源リサイクルの推進については、集団資源回収の強化及び事業系一般廃棄物の分別資源化のため、リサイクル取組団体等の支援を行った。また、効率的で持続可能な新たな集団資源回収システムの確立を目指し、(財)千歳市環境保全公社とともに見直しの検討を始めた。平成22年は市民を対象とした意見交換会を14回開催し、改めてそこで出された意見も参考にし、新たな集団資源回収システムの最終案を関係機関・団体と協議したほか、公社の財政基盤の強化や経営の効率化について総合的に勘案し、(財)千歳市公園緑化協会との合併、及び新財団の公益法人への移行について支援を行った。

*古衣料、割り箸、愛キャップ、廃食用油の回収を支援し、リサイクルを推進したほか、容器包装廃棄物の再商品化については、平成23年度からの新しい破碎処理施設の稼働にあわせて、燃やせないごみとして破碎・埋立処理していたプラスチック製容器包装廃棄物を資源物としての分別収集を開始し、リサイクル品目の拡大を図る準備を進めた。

*排出・収集・処理の体制については、町内のごみステーションや資源回収庫、コミセン等の公共施設において回収された資源物のうち、指定法人ルートにより再商品化されるもののほか、品目によっては市内及び市外の処分業者に持ち込み、再資源化の処理を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	一般廃棄物のリサイクル率	15	15.8	15.8	24	%	65.8

指標の説明

1：家庭及び事業所から排出される資源物のリサイクル率

〈 施策の達成度：B 〉

*従前から実施していた集団資源回収物と4種資源物の回収に加え、新資源物や廃食用油の拠点回収を開始した。その結果、排出される家庭系廃棄物の量は減少する傾向にあり、ごみの減量効果があったと考えられるが、事業系一般廃棄物のリサイクル率の伸び悩みが影響し、目標値の達成は難しい状況にあったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■再使用・再生利用品の利用促進 廃棄物対策課

*再使用・再生利用品の利用促進については、容器包装リサイクル法の指定法人ルートによるガラスびんやペットボトル等の再商品化を行った。

*再使用・再生利用品のPRや販売の促進については、ちとせ消費者まつりにおいて再生品の衣類・文具類等を展示し、来場者に啓発を行った。また、リサイクルフェスティバルにおいては、自転車や家具類など軽微な修理で使用可能な大型ごみを市民に安価提供したほか、同時に開催されるフリーマーケットにおいても、再使用品を安価で販売するなど普及やPRを図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	指定法人ルートによる再商品化量	457	620	687	640	t	107.3

指標の説明

1: ガラスびんやペットボトル等の指定法人ルートによる再商品化量

〈 施策の達成度：A 〉

* 指定法人ルートの対象となっている資源物については、回収された全量について再商品化・再資源化が行われ、また、各種機会を通じて再生品のPRや再商品の販売を行ったことから、A評価とした。

「基本方向」

③ごみ収集の充実

分別収集の普及により市民の排出モラルの高揚に努めるとともに、利便性や環境面に配慮した排出環境の整備を進めます。また、収集業務の合理化・効率化や市民サービスの向上に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■清掃思想の普及・啓発 廃棄物対策課

* 清掃思想の普及については、クリーンシティちとせ・保存用パンフレット・各種ちらし・ホームページ・広報ちとせ・出前講座・各種イベント、個別指導などによるごみの適正排出の周知を行ったほか、不法投棄フリーダイヤルの設置、啓発看板・監視カメラの設置、適正ごみ処理推進員の運用により、ごみステーションへの不適正排出・不法投棄の防止を図った。

* 主に中心街（飲食店）については、適正排出啓発・指導・回収を行っており、指導員による巡視、市民・収集運搬許可業者・ビルオーナーなどからの情報提供により、排出状況確認及び不適正排出事業者に対する個別指導を実施した。

* 平成 18 年度から「ボランティア清掃取扱い要領」に基づき、登録をした団体・個人等に対して清掃ごみの回収支援を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ごみ分別排出の適正排出率	99.9	99.7	99.8	99.8	%	100.0

指標の説明

1：1-（分別排出指導件数/収集世帯数）

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「ごみ分別排出の適正排出率」については、目標値を達成した。また、クリーンシティちとせの配布やホームページ及び広報ちとせへの掲載等も行ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域に根ざしたごみ排出環境の整備 廃棄物対策課

* ごみ排出環境の整備については、平成 18 年 4 月施行の「千歳市ごみステーション設置等に関する要領」に基づき、町内会と協議の上、排出環境の整備に努めるとともに、適正ごみ処理推進員による各地区のごみステーション巡回を実施した。また、平成 15 年度より農村地区の燃やせるごみの収集回数を月 2 回から週 1 回に変更し、収集回数の適正化を図った。

* 市内のごみ集積所は約 2,500 か所あるが、毎年ごみステーションのボックス化を進め、全体の約 3 分の 2 となっており、小動物等によるごみ飛散は減少した。

* ごみ集積所には収集日以外のごみの排出等が見られたことから、千歳市適正ごみ処理推進員と連携を図り、周辺世帯へのちらし配布や清掃指導員による個別指導を実施したほか、不法投棄フリーダイヤルの設置、啓発看板・監視カメラの設置等を行い、ごみステーションへの不適正排出・不法投棄の防止を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	ごみステーション一箇所当たりの排出世帯数	17	17	17	20	世帯	85.0

指標の説明

1：排出世帯数/ごみステーション数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 代替指標「ごみステーション一箇所当たりの排出世帯数」については、目標値を達成した。また、清掃指導員や適正ごみ処理推進員によるごみステーションの巡視も実施し、町内会等によるごみボックスの設置も進めたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■合理的・効率的なごみ収集の推進 廃棄物対策課、廃棄物管理課

- * 合理的・効率的なごみ収集については、平成 13 年度から収集業務の完全民間委託及び祝日収集や大型ごみ戸別有料収集の実施、さらに平成 18 年度は家庭ごみ有料化等の実施により、家庭ごみ排出量が減少した。また、平成 20 年度は廃棄物搬入・搬出時における手続の簡素化及び後納処理方法の見直しを行い、適正かつ効率化を図ったほか、平成 21 年度に事業系一般廃棄物処理手数料・産業廃棄物処分費用の改定を行い、廃棄物の発生抑制及び資源化の推進に努めるとともに、市内の燃やせるごみ・燃やせないごみ・有害ごみ収集地区を 5 ブロックから 6 ブロックへの見直しと 4 種資源物収集体制を 1 台 3 名から 2 名乗車体制に変更し、市民サービスの向上と効率的な収集及び経費抑制を図った。
- * 平成 18 年度の家庭ごみ有料化に伴い、大型ごみの戸別収集は、基準の見直し、処理手数料の単一料金化 (300 円) 等を行い、事業を委託化するとともに、ふれあい収集の実施により、高齢者等のごみ収集に関する対策を行った。また、特定家庭用機器戸別収集については、民間処理ルートが確保されたことから、廃止した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	収集世帯一世帯当たりの塵芥収集運搬業務委託料	5,038	4,609	4,591	5,044	円	91.0

指標の説明

1：塵芥収集運搬業務委託料/収集世帯数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、その目標を達成したことから、A評価とした。

「基本方向」

④ごみ処理体制の充実

安全面や環境面などに配慮した効率的な処理体制の充実に努め、時代の要請に対応した適正なごみ処理を安定的に進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■ごみ処理施設の整備 廃棄物管理課

*ごみ処理施設の整備については、再資源化施設や焼却処理場のダイオキシン対策・煙突改修、第3最終処分場などの施設整備を完了するとともに、計画的な維持補修や運転管理の民間委託の推進など、安全面や環境面などに配慮した効率的な処理体制の充実に努めた。また、平成23年8月の稼働に向けて、新破碎処理施設の整備を進めた。なお、ごみ処理施設の効率的かつ経済的利用を図るため、近隣市町との広域処理も視野に入れた検討を行うとともに、可燃性一般廃棄物を暫定的に受入れた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	埋立処分量	17,624	13,466	13,317	12,000	t	111.0

指標の説明

1：一般廃棄物・産業廃棄物の埋立処分量

〈 施策の達成度：B 〉

*ごみの減量やリサイクルの推進とともに、中間処理施設における資源化や減容化により、「埋立処分量」は削減された。また、新破碎処理施設の整備を進めることができたが、最終目標値は達成できなかったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■安全で効率的な施設運営の推進 廃棄物管理課、廃棄物対策課

*廃棄物処理施設の運転管理については、民間の専門知識や技術力を活用すべく、平成19年度から焼却処理場・破碎処理場・埋立処理場等、平成22年度からは、リサイクルセンター及び計量所の民間委託を行った。また、平成24年度に向けた一括した運転管理業務委託の検討を進め、より安全で効率的な施設運営やごみ処理経費の抑制に努めた。なお、施設維持については、安定したごみ処理を継続するため、年次計画に基づき整備を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	委託化実施施設数	0	9	11	11	施設	100.0

指標の説明

1：管理等を民間企業に委託している施設数

〈 施策の達成度：A 〉

*廃棄物処理施設の運転管理業務の民間委託を順調に進めるとともに、事業計画に基づく施設整備も行い、効率的かつ安定した施設運営を推進したことから、A評価とした。

「基本方向」

⑤し尿の処理体制の充実

し尿収集処理手数料の見直し等、効率的・合理的な維持管理体制の構築に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■効率的な維持管理の推進 廃棄物対策課、廃棄物管理課

*し尿処理の維持管理については、し尿・浄化槽汚泥・生活雑排水処理の処理経費と処理手数料の格差を是正するため、適宜手数料の改定を行ったほか、処理手数料収納方法を証紙からシール方式に変更した。

*施設の維持管理については、計画的な維持補修や運転管理の民間委託化など、効率的・合理的な維持管理体制の構築に努めたほか、旧し尿処理場については、跡地利用の検討を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	し尿 1K0当たりのし尿収集運搬業務等委託料	13,877	13,657	13,608	13,473	円	101.0
2	し尿処理量	2,330	2,380	2,177	2,336	K0	93.2

指標の説明

1：し尿収集運搬業務手数料/し尿処理量

2：し尿の処理量

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、その目標をほぼ達成したことから、A評価とした。

(5) 公園・緑地の保全と整備

「基本方向」

①水と緑に囲まれた都市環境の保全と整備

市街地を流れる河川や郊外の森林・湖沼・農地などの自然環境の保全に努めます。また、市街地の水辺・樹林・緑地の保全に努めながら、市民のうるおい・安らぎの場としての活用・整備を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■都市緑地の保全 都市整備課

- *都市緑地の保全については、関係機関と連携を図り、河川や源流部の樹林地の保全を促進しているほか、市街地にある身近な緑として、青葉公園の樹林を保全した。また、長都緑地や北信濃緑地は防風機能に加え市民の保健休養に役立つほか、泉沢自然の森とその周辺の緑、ランコウシ緑地などは、豊かな市街地環境を形成する緑地として保全活用を図った。
- *みどり台地区の長都川緑地・ゴセン川緑地の整備については、平成20年度から事業を実施したが、美々公園の整備事業については、道の自然再生事業の方針や事業の進捗状況を踏まえて、自然環境に配慮した公園づくりを進める必要があるため、未着手となっている。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	開設済公園緑地面積	402.86	411.9	414.08	↑	ha	—

指標の説明

1：開設告示を行った公園緑地の合計面積

〈 施策の達成度：B 〉

- *みどり台地区の長都川緑地・ゴセン川緑地については、平成20年度から事業着手しており用地買収が完了し、整備を始めた。
- *美々公園については、公社の先行取得地及び北海道が所有する土地となっており、用地は一定程度確保しているが事業未着手であることから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■自然とのふれあいの場づくり 都市整備課

- *自然にふれあう機会や場の創出については、自然学習会や花いっぱいコンクールの開催、メモリアルツリーの贈呈などを通じて、大人から子どもまで緑に触れ、活動する場づくりや活動支援等を行った。市民による緑づくりの活動については、花いっぱい運動や緑の募金活動のほか、ガーデニング、家庭菜園、グリーン・ツーリズムなど、緑づくりを自らの余暇活動として楽しみながら取り組む人々が増えているとともに、市民がボランティアで植樹や花植え及び町内会美化清掃、川清掃などの緑づくり活動に参加する機会も増えた。また、市街地内防風林のパークゴルフ場、散策路の整備を進めており、多くの市民利用が図られた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	パークゴルフ場数	11	11	11	11	か所	100.0

指標の説明

1：市営パークゴルフ場の数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 自然とのふれあいの場づくりについては、千歳市公園緑化協会を通じて自然学習会や花いっぱいコンクールなどの様々な機会を提供しており、毎年多くの市民に参加をいただいたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■緑の環境整備 都市整備課

- * 緑の環境整備については、平成18年6月に策定した「千歳市緑の基本計画」に基づき、計画的な公園緑地の整備保全を行った。維持管理については、平成18年度に指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした効率的な維持管理体制を構築しており、(財)千歳市公園緑化協会の取組を通じて、多くの市民の方々の参加をいただきながら、緑化推進の啓発普及活動の推進を図った。
- * 市民による緑づくりの活動については、花いっぱい運動や緑の募金活動のほか、ガーデニング、家庭菜園、グリーン・ツーリズムなど、緑づくりを自らの余暇活動として楽しみながら取り組む人々が増えたとともに、市民がボランティアで植樹や花植え及び町内会美化清掃、川清掃などの緑づくり活動に参加する機会も増えた。
- * 学校施設や公共施設などの緑化については、幼稚園、学校等に花いっぱいコンクールによる花苗の配布を行ったほか、植樹会、植樹名板取付会などを実施し、毎年多くの市民がこれらの活動に参加した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	町内会が維持管理する公園数	130	135	138	↑	か所	—
2	緑化振興事業の参加者数	6,266	6,960	5,903	↑	人	—

指標の説明

- 1: 町内会が維持管理を行っている公園の数
- 2: 緑化振興事業の延べ参加者数 (花いっぱいコンクール除く)

〈 施策の達成度：B 〉

- * 指定管理者制度の導入や町内会等管理委託制度により、民間活力や市民協働による効果的な維持管理体制の構築を始めた。また、花いっぱい運動や緑の募金や公共施設緑化などに多くの市民や町内会等に参加をいただいております、着実に緑の環境整備は進んだが、維持管理に参加している町内会は全体の7割程度であったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■水辺の環境整備 都市整備課

* 市民が親しめる水辺環境づくりについては、市街地を流れる河川の生物の生息環境の形成や河畔を利用した散策路、河畔の情緒を醸し出す並木の確保などについて関係機関と調整し、親水空間、緑地の整備を進めた。千歳川、美々川、長都川、ゴセン川など樹林地の残されている河川については、関係機関と連携を図り、河川環境の保全に配慮しつつ、河川の適切な整備を促進した。

* ママチ川河川公園整備事業が平成 16 年度に完成し、地域住民の憩いの場が創出されたほか、長都川緑地・ゴセン川緑地の整備は平成 20 年度より事業化した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	長都川緑地・ゴセン川緑地の整備率	0	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：各年度ごとの長都川緑地・ゴセン川緑地整備事業の事業費に対する完了事業費の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* ママチ川緑地については完了し、長都川緑地・ゴセン川緑地の整備はおおむね計画どおりに進捗した。また、グリーンベルトに隣接している千歳川については、左岸をグリーンベルトと一体とした親水空間を整備すべく関係機関と調整しており、ほぼ順調に進捗したことから、A評価とした。

「基本方向」

②公園、憩いの場の整備

市民ニーズや立地条件、地区の特性などをふまえながら公園・緑地・憩いの場などを適切に配置し、その整備や維持管理を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■緑豊かな都市公園・緑地の整備 都市整備課

*都市公園・緑地については、青葉公園・青空公園・美々公園に代表される大型の総合公園のほかに、大小さまざまな公園を市街地に整備してきた。特に青葉公園と青空公園は、千歳市民全体のみどりのシンボル空間として、スポーツ・レクリエーション・文化の活動拠点と位置づけした。

*公園緑地整備については、計画的に推進しており、平成13年度以降メムシ公園、北光公園、勇舞公園、指宿公園、柏台空港公園等の整備が完了し、現在は、みどり台緑化重点地区整備事業を実施している。なお、青空公園の整備については、将来人口、緊急性、費用対効果、財源の確保等のさまざまな観点から総合的に判断する必要があるため、課題整理等の検討を行った。

*新規街区公園の整備等については、アンケートやワークショップを行い地域住民のニーズを反映させた特徴のある街区公園整備に取り組んだ。現在、市内公園整備事業では新星公園やホテル公園、勇舞2号公園などを整備し、みどり台緑化重点地区整備事業で、みどり台1・2号公園の整備に着手した。

*公園緑地の遊具施設は、指定管理者職員等による日常点検に加え年1回の専門業者による点検を行い、安全確保に努めたほか、劣化・破損については、市内公園整備・公園遊具更新等事業、公園施設更新・バリアフリー化事業により、適切な処置を行い、安心して利用できる環境の確保に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	公園・緑地の整備済面積割合	78.2	79.2	79.2	79.6	%	99.5
2	公園・緑地箇所数	187	197	198	↑	か所	—

指標の説明

1：都市公園緑地に位置づけた面積のうち整備済面積割合

2：市内公園・緑地の整備済箇所数

〈 施策の達成度：B 〉

*公園の管理については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした効率的かつ効果的な管理運営を行うとともに、遊具点検については、これまでの日常点検及び専門点検を行い、老朽遊具の適切な維持、更新に努めており、遊具による利用者の事故なども発生しなかった。

住区基幹公園、緑地の整備については、おおむね計画どおりに進捗したが、都市基幹公園（青空公園、美々公園）の整備に着手しなかったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交流を育む憩いの場の整備 都市整備課

*市民の憩いの場については、北大通（グリーンベルト）や道の駅（サーモンパーク千歳）、泉沢自然の森、名水ふれあい公園など、レクリエーション機能を持つ公園緑地が、市民や観光客が訪れる憩いと交流の場となった。

*グリーンベルトは、千歳市都市計画マスタープランでは、都心部に潤いをもたらすグリーンベルトアメニティ軸として位置づけ、魅力ある中心市街地を形成する上で欠かすことのできない重要な公共空間となったことから、市民説明会やパブリックコメントなどの意見を踏まえたグリーンベルト活性化事業基本計画を策定し、つどいの広場・おまつり広場の老朽施設の撤去と一部バリアフリー化を実施したほか、千歳中学校前の緑の広場の整備を実施するなど、グリーンベルト活性化事業を計画的に進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	グリーンベルト活性化事業の進捗率	0	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：各年度ごとのグリーンベルト活性化事業の事業費に対する完了事業費の割合

〈 施策の達成度：A 〉

*道の駅（サーモンパーク千歳）など、レクリエーション機能を持つ公園緑地が、市民や観光客が訪れる憩いと交流の場となったほか、グリーンベルト活性化事業は、計画どおりに進捗したことから、A評価とした。

(6) 生活環境衛生の向上

「基本方向」

①環境美化活動の推進

河川や空き地などの清掃活動の充実により環境衛生面の向上に努めるとともに、市民の参画を促しながら地域ぐるみの環境美化活動を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■河川清掃や空き地の雑草除去の推進 市民生活課、廃棄物対策課

* 地域の環境美化については、地域の環境美化運動を推進する市民団体等の運営支援を行ったほか、スズメバチの巣の駆除や市内の空地所有者に対し雑草の除去を促した。

* 千歳川ゴミ拾い清掃については、清流と緑を守る市民の会が中心に実施しており、毎年多くの市民が参加し、地域行事として定着した。また、町内会・市民団体・個人・民間企業等によるボランティア清掃も毎年実施されており、市は清掃に伴うごみの回収等の支援を行った。

* 町内会による清掃活動等の際、無料ゴミ袋と併せて、チラシ（ポイ捨て防止）を配布し環境美化意識の高揚を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	空き地の雑草除去指導改善割合	—	89.6	88.9	88.9	%	100.0

指標の説明

1：雑草除去指導通知を発送した後に改善が図られた割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、その目標値を達成した。また、千歳市川清掃により行政・地域一体となった環境美化意識の高揚が図られたが、市外居住者所有の土地の管理上の課題もあったことから、B評価とした。

「基本方向」

②愛がん動物飼育の適正化

愛がん動物の適切な飼育についての啓発や指導・支援を進め、飼育者のモラルの向上を促します。

「基本方向を実現させるための施策」

■愛がん動物飼育の指導などの強化 市民生活課

*愛がん動物飼育の指導等については、市内各所に動物愛護モラル推進員を配置し、市民に愛がん動物の適切な飼育を呼びかけたほか、啓発・指導活動や支援事業を推進しモラルの向上に努めた。また、狂犬病予防法により、生後90日を超えた飼い犬は、登録及び狂犬病予防注射を受ける必要があるため、飼い犬の登録や狂犬病予防注射を促すための周知を行うとともに、動物病院まで犬を連れていくことができない飼い主のために、年1回、市内各所において、狂犬病予防注射を実施した。このほか、放浪犬保護・野犬掃討業務については保健所、事業者との連携を図りながら、市民の安全確保に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	モラル推進員指導件数	1,431	376	355	360	件	101.4

指標の説明

1：モラル推進員の地域巡回による指導等の報告件数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標「モラル推進員指導件数」の数値は、モラル推進員により判断基準が異なるため流動的だが、指導の効果により指導件数が減少し、飼育者のモラルが向上したことから、A評価とした。

(7) 霊園などの整備

「基本方向」

① 霊園などの整備

植栽や緑化をはじめ休憩施設の設置などにより、緑豊かで利用しやすい霊園等になるよう整備・建設を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 末広第1・第2霊園の整備 市民生活課

* 末広霊園については、昭和30年から供用を開始しており、すでに墓所の造成や貸付は終了したが、周辺のまち並に調和するよう環境美化や、市民に利用しやすい霊園の維持管理を行った。なお、平成19年度からは、指定管理者制度を導入し、より効率的で充実したサービスの提供を図った。

* 施設内は全て未舗装となっているが、高齢者や足の不自由な方の快適な利用のために、駐車場や主要園路のバリアフリー化を図るために基本調査を平成22年度に実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	末広霊園への苦情件数	0	1	0	0	件	100.0

指標の説明

1：末広霊園利用者からの苦情件数

〈 施策の達成度：A 〉

* 末広霊園に対しては、意見箱の設置などにより利用者の希望の把握に努めており、その中では大きな不満等は認められなかったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 千歳霊園の建設の推進 市民生活課

* 千歳霊園の建設については、市民の墓地需要に対応するため、自然環境と調和し、公園的要素を兼ね備えた千歳市にふさわしい霊園「やすらぎの里」を計画的に整備している。全体を3期計画とし、第1期計画で墓所造成、第2期計画で中央公園部分整備として休憩施設建設、第3期を3分割し、第1回から第3回に分けて霊園を造成していくこととしている。

* 平成19年度からは、霊園、葬斎場ともに、指定管理者制度を導入し、より効率的で充実したサービスの提供を図ったほか、千歳霊園には路線バスが無いため、お盆時期の無料バス運行により、墓参の便を図った。また、葬斎場事業については、火葬炉設備を中心に損耗が激しいことから、安定的な事業維持のため、計画的な修繕等を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	霊園の新規貸付数	92	97	118	109	区画	108.3

指標の説明

1：千歳霊園の新規貸付区画数

〈 施策の達成度：A 〉

* 霊園貸付は、計画的な造成と貸付により、おおむね需要に応えたほか、霊園、葬斎場の指定管理者制度導入により、現場の維持管理業務の経費節減を図ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■共同墓地の整備 市民生活課

* 共同墓地については、地域の事情に精通した管理人を配置して、郡部9か所の維持管理を行った。市が管理する以前から、地域との関わりが強い施設であることから、経緯や人間関係に詳しい地元管理人に管理を依頼することで、より実情に即した対応を行うことができた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	苦情件数	0	1	2	2	件	100.0

指標の説明

1：共同墓地利用者からの苦情件数

〈 施策の達成度：B 〉

* 墓地に対する通常の維持管理は、地域と連携した状況で適正に運営されたが、代替指標「苦情件数」については、地元からの要望として泉郷墓地の道路舗装と中央墓地の樹木伐採の2件が出された。これらについては、現段階では対応することが困難であったことから、B評価とした。

2-2 安全で安心して暮らせる快適都市

(1) 防災対策の充実

「基本方向」

①防災対策の充実

市民の生命、身体および財産を守るため、市民の防災意識や参画を促しながら、関係機関との連携のもと、あらゆる災害に対応できるハード・ソフト両面における総合的な防災対策の強化を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■総合的な防災対策の推進 危機管理課

*総合的な防災対策については、「千歳市地域防災計画」に基づき、災害時の関係機関団体との迅速な連携対応、大規模な総合防災訓練の実施、出前講座による防災意識の普及啓発などを行ったほか、防災施設に係る整備及び管理業務、防災資機材の備蓄、救助団体等支援業務、災害予防業務、防災訓練の実施など総合的な防災対策に取り組んだ。また、ハード面については、千歳市水防センターや防災学習交流施設の建設、防災行政無線の新設（勇舞・新星地区）などを行った。

*防災学習交流施設「そなえーる」が平成22年にオープンし、地震体験コーナーなど、いろいろな災害の擬似体験ができる施設として、多くの市民が訪れた。また、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設として活用を図った。

*平成20年の暴風雪災害を機に、自衛隊をはじめとする関係機関との連携による人命救助、自主防災組織の組織化、防災資機材の備蓄・貸与の充実強化などが進んだ。

*平成18年3月に武力攻撃事態や緊急対処事態等から国民を守るため、国、道及び市町村が平素から備えるべき事項や事態が発生した場合の対処要領などを定めた国民保護計画を策定した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	防災訓練回数	1	1	1	1	回	100.0
2	非常食の備蓄数	9,960	14,000	14,500	↑	食	—

指標の説明

1：防災訓練の実施回数

2：大地震発生時における想定避難者数×2食分

〈 施策の達成度：A 〉

*総合的な防災対策として、千歳市総合防災訓練を実施し平成22年度は初の試みとして、町内会・自主防災組織等を中心とした救出、土のう、消火、応急処置、炊出し及びロープワーク訓練を実施し、アンケート調査では参加者の96.3%が「参加してよかった」という結果であった。また、防災関係機関等も町内会の訓練に連動した災害初動訓練又は支笏湖方面への避難経路確保を目的に自衛隊車両の走行訓練を行うなど、各機関が連携して実災害時の協力体制を検証した。

*防災学習交流施設が平成22年4月24日にオープンし、防災キャンプ、防災フェスタ及び体験クライミングなどの自主事業も含め、来館者は平成22年度予定の134.4%を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■自主防災組織の充実 危機管理課

- * 自主防災組織については、その組織の結成促進及び組織育成を図るため、地域における防災訓練の支援及び市が主催する防災訓練への参加をはじめ、出前講座、防災資機材の助成などを行った。また、地域における防災リーダーの養成を目的とする市民防災講座の開催、防災に対する知識と関心を若い時期から高めるための小中学校における防災教育、市民が主体となって防災事業を運営する市民協働防災事業、防災拠点の一つとなる防災学習交流施設の整備などを行った。
- * 市民協働防災事業については、平成 18 年度から 20 年度までの期間において市民協働防災事業実行委員会を設置し、町内会等に出前講座による防災図上訓練や自主防災組織の組織化への働きかけなどを積極的に行い、組織率向上に寄与した。このほか、新たなボランティア組織による普及啓発等の検討を進めた。
- * 自主防災組織等の活動を支援するため、救助用工具、四つ折担架、折り畳みリヤカーなどの防災資機材を町内会やコミュニティ協議会などに貸与した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	自主防災組織結成率	38	59	59	65	%	90.8

指標の説明

1：市内総世帯数に対する自主防災組織結成町内会の世帯数の割合

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標「自主防災組織結成率」は理想的な指標であり、市が継続した結成促進及び組織育成活動の結果、現在の自習防災組織率は全道平均 48%を上回るに至り、平成 22 年度の見込み値が 59%と目標をほぼ達成したことから、A評価とした。
- * 小中学校における防災教育、町内会を中心とする災害図上訓練及び出前講座を継続しつつ、平成 22 年度にオープンした防災学習交流施設を活用し、新たに企業並びに民間団体などからの出前講座等の申し込みが増加した。

「基本方向を実現させるための施策」

■災害時要援護者対策の推進 福祉課、危機管理課

- * 災害時要援護者対策については、災害時要援護者の自助・地域の共助を基本とした情報伝達体制や避難支援体制の整備を図り、地域の安心・安全体制を強化することを目的とした「災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）」を策定したほか、災害時要援護者名簿を毎年 5 月と 11 月に更新を行った。
- * 災害教育の充実については、毎年、小中学生を対象に災害図上訓練を実施しており、災害時における心構え等を伝える防災教育を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	災害時要援護者の把握率	100 (H20)	100	100	100	%	100.0
2	災害時要援護者名簿更新回数	2 (H20)	2	2	2	回	100.0

指標の説明

1：高齢者、障がい者等の災害時要援護者の把握率（H20 開始）

2：災害時要援護者名簿の更新回数（H20 開始）

〈 施策の達成度：A 〉

- * 災害や大規模な事故が起きたとき、自力で避難することが困難な市民を援護するため、災害時要援護者避難支援プランを作成し、避難支援対策を推進したほか、継続して市内全域の要援護者の把握を行った。さらには児童生徒への災害教育も行ったことから、A評価とした。

(2) 自然災害防止対策の推進

「基本方向」

① 治山治水事業の推進

河川の維持管理体制を強化し千歳川水系の洪水被害の防止に努めるとともに、堤防整備、遊水池整備と内水排水対策や土砂流出防止対策などを推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 河川の整備と保全 建) 主幹(治水対策担当)、道路管理課

*平成17年度に国が策定した千歳川河川整備計画の進捗については、千歳川本川及び支川の河道掘削が平成18年度に完了したが、整備目標をおおむね30年とした長期的な計画となっており、堤防整備については、漁太上流築堤(釜加地区、中長都地区)に着手したほか、遊水地整備は根志越地区の事業区域が確定し、用地調査等を着手した。

*千歳川流域の総合的な治水対策の促進を図るため、千歳川治水対策促進連合期成会での研修・調査を実施したほか、国・道など関係機関への要望活動を行った。また、千歳川流域4市2町の地域における今後の堤防整備と遊水地整備事業の促進のため、国と連携を図りながら、関係者との協議・調整などを行った。

*市が実施した治水洪水対策については、嶮淵川の堤防敷地の伐開・草刈りとオルイカ川や祝梅川の河川整備を実施した。また、普通河川の草刈り・浚渫等の維持管理については、現地を調査し、現状を確認しながら実施することで、洪水時の流水阻害を未然に防止するよう努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳川河川整備計画による整備延長	10.2	20.4	21.4	21.4	km	100.0
2	河川整備率	15	30	32	32	%	100.0

指標の説明

1: 千歳川河川整備計画に基づく千歳市域内の整備延長

2: 河川整備計画に基づく千歳市域内の堤防延長、遊水地の周囲堤延長及び河道掘削延長に対する整備率

〈 施策の達成度 : A 〉

*代替指標「千歳川河川整備計画による整備延長」は、市が管理する河川においても適切に管理し、流水阻害の未然防止を図ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 内水排水対策の推進 建) 主幹(治水対策担当)

*内水排水対策については、「千歳川河川整備計画」に基づく、千歳川などの河道掘削は完了しており、堤防整備は一部着手、遊水地整備の事業区域が確定し、用地調査等を着手した。また、これらの整備により千歳川などの水位上昇を抑えるとともに、救急内水排水対策として可動式ポンプ施設配備や釜場(かまば)整備により、内水を早期排除することで洪水による被害や内水被害の軽減が図られた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	内水排水対策事業実施率	73 (H20)	73	73	73	%	100.0

指標の説明

1：内水排水対策事業数に対する実施率

〈 施策の達成度：A 〉

* 代替指標「内水排水対策事業実施率」は千歳川河川整備計画と関連しており、目標を達成できた。また、内水排水対策については関係機関と連携し順調に推進したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■土砂流出防止対策の推進（建）主幹（治水対策担当）

* 長都川砂防濁水対策事業については、北海道大演習場千歳地区からの土砂流出に伴い、防衛省からの受託事業として、砂防ダムの設置、土砂浚い及び既存ダムの補修による砂防対策を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	土砂抑制率	28	28	28	28	%	100.0

指標の説明

1：北海道大演習場千歳地区の計画土砂抑制量に対する土砂抑制実施量

〈 施策の達成度：B 〉

* 代替指標「土砂抑制率」については土砂流出、土砂堆積状況の経過確認をしており、現時点で大きく変化はないが、樹林帯の整備ができなかったことから、B評価とした。

(3) 交通安全の推進

「基本方向」

①交通安全対策の充実

交通安全に関する各種活動を幅広く展開し、交通安全思想の普及や交通マナーの向上に努めます。また、市民交通傷害保険への加入を促します。

「基本方向を実現させるための施策」

■生涯にわたる交通安全教育の推進 市民生活課

*交通安全教育については、警察をはじめ学校や地域と連携しながら、定期的に幼児から高齢者までの各年代層に応じた交通安全教室を実施しており、交通ルールや正しい自転車の乗り方、道路横断方法等の指導及びダミー人形を利用した衝突実験など、交通安全意識や交通マナーの向上に努めたほか、平成 20 年度からは、ヘルメットの着用による実技指導も行った。また、近年、高齢者の事故が増加していることから、老人クラブ連合会などと連携し高齢者向けの交通安全指導を実施した。

*交通安全教育施設については、平成 18 年度から指定管理者による運営を行っており、交通安全教室の会場として多くの学校等で利用されたほか、ゴーカート等の貸し出しや毎年秋に交通安全フェアを開催するなど、楽しみながら交通ルールを学ぶことのできる施設として大きな役割を担った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	交通安全教室受講者数	8,671	8,041	8,500	9,000	人	94.4
2	交通安全施設の利用者数	24,000	15,258	18,000	20,000	人	90.0

指標の説明

1：保育園、幼稚園、小学生、高齢者を対象に実施した教室の受講者数

2：交通安全教育施設の年間利用者数（5～10月開設）

〈 施策の達成度：B 〉

*「交通安全教室受講者数」及び「交通安全施設の利用者数」はその目標値をほぼ達成することができた。また、定期的に幼児から高齢者までの各年代層に応じた交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上を図ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交通安全に対する広報の充実 市民生活課

*交通安全に対する広報活動については、全国交通安全運動にあわせて警察や関係機関・団体と連携し、交通安全や事故防止の啓発を図ったほか、北海道公安委員会への交通規制要望などを行った。また、交通安全教育指導員による交通安全教室の実施、通学路における児童への立哨指導や街頭立哨指導及び交差点等における注意看板の設置等により、運転者や歩行者の交通安全意識の高揚に努めた。

*毎年秋の全国交通安全運動期間中にシートベルト体験やクイズラリーなど遊びを通して、楽しみながら交通安全を学ぶことのできる交通安全フェアを開催した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	交通安全フェア参加者数	600	700	600	700	人	85.7
2	交通安全運動実施回数	4	4	4	4	回	100.0

指標の説明

- 1：交通安全フェアにおける参加者数
2：期別交通安全運動の年間実施回数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 「交通安全フェア参加者数」及び「交通安全運動実施回数」はその目標値をおおむね達成することができた。また、通学路における児童への立哨指導や街頭立哨指導、注意看板の設置等による広報活動を行ったことなどから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交通安全運動の推進 市民生活課

- * 交通安全運動については、昭和 37 年に「交通安全都市」宣言を行い、市民参加のもと交通安全運動に取り組んでおり、毎年春と秋の全国交通安全月間において、セーフティコールやパトライト作戦を実施し、交通安全や事故防止の啓発を図った。
- * 交通安全対策の推進を図るため、交通安全協会が実施する各種事業への参画や助成等の支援を行ったほか、市内の通過車両台数を把握する交通量調査を定期的の実施し、交通安全施設整備計画等の基礎資料や企業の出店計画などの参考資料として活用した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	交通事故発生件数	489	400	339	450	件	132.7
2	交通安全運動参加者及び被啓発者数	4,600	4,926	3,671	4,500	人	81.6

指標の説明

- 1：市内における交通事故の発生件数
2：期別交通安全運動参加者及び被啓発者数

〈 施策の達成度：B 〉

- * 「交通安全運動参加者」及び「交通安全運動参加者及び被啓発者数」は平成 22 年度にやや減少したが、春と秋の全国交通安全月間において、セーフティコールやパトライト作戦を実施するほか、庁舎周辺懸垂幕・のぼり旗掲揚、夜光反射材の配布・普及、飲酒運転防止夜間啓発の実施など、通年で事故防止の取組を行ったことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■市民交通傷害保険事業の推進 市民課

- * 市民交通傷害保険事業については、昭和 42 年に急激なモータリゼーションの進展における交通事故被害の救済対策として制度化された。市は、広報・町内会回覧による周知を行い加入促進を図っていたが、近年、民間の損害保険制度の充実により、年々加入者が減少するとともに、引受保険会社から平成 20 年度をもって当該保険の販売停止の通知があり、他の引受会社も得られなかったことから、平成 20 年度末をもって事業を廃止した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市民交通傷害保険加入者数	1,432	—	—	終了	人	—

指標の説明

1：市民交通傷害保険に加入している市民の数（H20 事業廃止）

〈 施策の達成度：C 〉

* 市民の交通事故への備えとして低廉な保険料の交通障害保険として事業を継続してきたが、成果指標である加入者数の減少傾向が続いていた。減少理由としては、民間の損害保険商品の充実が挙げられ、市が直接関与する交通傷害保険の必要性が薄れていた。最終的には、委託を引き受ける保険会社がなくなり、計画期間中の平成 20 年度に事業を廃止したが、それまでは一定の役割を果たしたことから、C 評価とした。

「基本方向」

②交通安全環境の整備

自転車等駐車場の適正な維持・管理により、快適な交通安全環境の充実に努めます。また、交通安全施設の設置により、歩行者や運転者の安全を確保します。

「基本方向を実現させるための施策」

■自転車等駐車場の適正な維持・管理 道路管理課

* 自転車駐車場については、千歳駅・長都駅前自転車駐輪場の維持管理を委託化し、管理人を配置することで駅前広場等の良好な環境の確保と駅利用者の利便性の向上を図った。また、利用者への指導や啓発看板を設置したことで、放置自転車対策を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上や歩行者の安全確保に努めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	自転車駐輪場稼働率	75 (H20)	82	87	↑	%	—

指標の説明

1：JR 千歳駅・JR 長都駅自転車駐輪場の駐輪可能台数に対する最大駐輪台数の割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 低炭素社会に向けた取組の中で、自転車利用者は増加の傾向にあるが、JR 千歳駅・JR 長都駅自転車駐輪場の稼働率のアップは、駅利用者の安全性・利便性の向上と、快適な駐輪場環境の充実・強化が図られた成果であったことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■交通安全施設の整備 市民生活課

* 交通安全施設の整備については、歩道、ガードレール、街路灯、カーブミラー、交通標識など道路に付随する施設の整備、維持補修を行ったほか、児童等が通学する学校周辺の道路については、スクールゾーンマーキング表示や既存スクールゾーン標識の改修等を行い、登下校児童の安全確保に努めた。また、交通信号機や交通規制標識及び横断歩道等の設置については、町内会やPTA、交通関係団体等から多くの要望があり、それらの道路環境等を調査し、北海道公安委員会に要望を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	スクールゾーン標識・マーキング数	97	97	97	124	か所	78.2

指標の説明

1：スクールゾーン標識及びスクールゾーンマーキングの合計数

〈 施策の達成度：B 〉

* 歩道、ガードレール等の道路に付随する施設の整備・補修を行ったほか、学校周辺の道路については、スクールゾーンマーキング表示や標識を設置し、安全確保を図ったことから、B 評価とした。

(4) 防犯対策の充実

「基本方向」

①防犯対策の充実

関係機関との連携のもと、防犯意識の啓発や防犯施設の整備などを進めます。また、市民の自主的な防犯活動を促し、地域に根ざした防犯運動の促進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■暴力追放・防犯体制の充実・強化 市民生活課、青少年課

*暴力追放・防犯体制の充実・強化については、防犯協会や暴力追放運動推進協議会、地域（町内会含む）などによる防犯パトロールやチラシの配布などの活動に対する支援を行い、犯罪防止につなげるとともに、地域安全安心情報共有システムを導入し、不審者等の情報を市民などに提供した。また、千歳警察署により委嘱されている地域安全活動推進委員や千歳保護司会などと協力し千歳市青少年非行防止市民総ぐるみ運動・社会を明るくする運動セレモニー・街頭啓発を行い、犯罪や非行のない明るい社会の実現に向け運動を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	防犯活動組織数	69	88	90	90	件	100.0
2	犯罪発生件数	1,569	1,191	1,145	↓	件	—

指標の説明

1：防犯協会等を構成する会員数（個人・団体・法人）

2：市内で発生した犯罪件数

〈 施策の達成度：A 〉

*「防犯活動組織数」及び「犯罪発生件数」は目標を達成することができた。また、防犯協会や暴力追放運動推進協議会、地域（町内会含む）などによる防犯パトロールやチラシの配布などの活動に対する支援を行い、地域安全活動を進めたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■防犯意識の高揚 市民生活課、青少年課

*防犯意識の高揚については、犯罪の未然防止のため、市民団体による犯罪の未然防止活動として、暴力追放のぼり旗の掲示、チラシ等の配布、防犯パトロール、街頭啓発、市内中学生を対象とした「暴力追放標語」の募集及び展示、研修会、防犯広報車による広報活動、各小学校での防犯教室、夏休み少年補導活動、地域安全ニュースの発行などを行った。このほか、登下校時に地域全体で児童生徒を守るため、立哨指導として「千歳っ子見守り隊」の活動などは、市民の間に浸透してきており市民の理解と協力を得ながら取り組んだ。

*防犯や交通安全、子どもの安全確保などを全市的な取組とするため、平成20年3月に「千歳市安全な地域づくりのための防犯及び交通安全の推進に関する条例」を制定し、その推進体制として、「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」（会長：市長）を平成20年9月に設立したほか、喫緊の事案について、推進協議会内に専門部会を設立して活動した。同推進協議会では、町内会や防犯団体、交通安全団体の実施する活動支援のほか、防犯や交通安全に関する各種情報提供などを行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会加盟団体数	40 (H20)	40	41	41	団体	100.0
2	パンフレット、啓発だより等の配布部数	42,000 (H20)	42,000	43,000	43,000	部	100.0

指標の説明

- 1:「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に加盟している団体数 (H20 設立)
 2: 千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会発行のパンフレットや啓発だより等の配布部数 (広報ちとせ号外の部数) (H20 設立)

〈 施策の達成度：A 〉

*「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会加盟団体数」及び「パンフレット、啓発だより等の配布部数」はその目標値を達成することができた。また、千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会は、防犯や交通安全、子どもの安全確保などを全市的な取組として進めたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■防犯施設の整備 市民生活課、道路管理課

- *防犯施設の整備については、町内会で維持管理している防犯灯の設置、更新や白熱灯の交換、移設撤去工事、補修などの工事費の一部について支援し、促進を図った。
 *交番設置については、長都駅前地区（北光・北陽・長都駅前）や北千歳地区（北斗・桜木・自由ヶ丘）の新設及び支笏湖畔地区の移転について、町内会等からの要望を千歳警察署に対し行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	防犯灯の設置数	6,798 (H19)	6,930	6,971	6,900	か所	101.0

指標の説明

- 1: 町内会及び商店街が管理する街路灯の設置箇所数 (H19 より計数方法変更)

〈 施策の達成度：B 〉

*「防犯灯の設置数」はその目標値を達成することができた。千歳警察署に対し、交番の新設や移転について要望したが、設置に至らなかったことから、B評価とした。

(5) 消防・救急体制の強化

「基本方向」

① 消防基盤の高度化

国の指針や地域の実情をふまえながら、消防施設や装備の整備を進めます。また、震災対策などの観点に立ちながら、消防水利施設の充実や防災情報の収集・伝達体制の強化に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 消防施設の充実 消) 総務課

* 消防庁舎や出張所等の消防施設については、支笏湖温泉出張所の移転整備を平成 13 年度に完了したほか、訓練塔については平成 22 年度に供用開始した防災学習交流施設「そなえーる」の訓練塔を代替活用している。また、老朽化した施設の外壁等の修繕や暖房設備等の更新などを計画的に実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	消防署・出張所数	6	6	6	6	か所	100.0

指標の説明

1：消防署及び出張所の合計数

〈 施策の達成度：A 〉

* 現状の消防署及び出張所体制で市内の消防施設は充実しており、新たに「そなえーる」開設に伴い訓練施設が整備されたことなどから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 消防装備の充実・強化 消) 警防課

* 消防装備の充実・強化については、多種多様な災害に対応するため、最新の救助工作車など特殊車両及び救急事案に対処する高規格救急自動車を計画的に更新配備し、24 時間体制で災害に備えた。

* AED（自動体外式除細動器）の設置については、平成 18 年度から段階的に公共施設等への設置を行った。消防隊員の安全を確保するために、被服・消防備品や空気呼吸器等を整備するとともに、災害用エア Tent、熱画像直視装置等を整備し消防装備の充実を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	消防車両更新計画進捗率	0	66.66	66.66	100	%	66.7

指標の説明

1：後期 5 年間の車両更新計画台数に対する車両更新割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標は理想的な指標であり、消防車両は車種や使用頻度により 10 年から 25 年を目途に更新しているが、後期の 5 年間に 4 台の更新整備を図っており、おおむね目標を達成したことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■消防防災通信体制の高度化 消) 警防課

- * 消防防災通信体制については、火災や事故等の通報に対し、迅速かつ的確な情報収集・伝達を行うため、位置情報通知装置や自動出動指定装置等の最新機能を取り入れた高機能指令センターに更新整備したことから、現場到着時間の短縮が可能となり、高度化が図られた。
- * 消防救急無線のデジタル化は、石狩振興局管内6消防本部の合意により共同整備を進めることで基本設計、実施設計を完了し、平成23年度から整備に着手する予定であり、平成25年10月の運用開始を目指している。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	緊急通報等の適切な処理率	—	100	100	100	%	100.0
2	デジタル無線整備実施率	0 (H20)	10	20	20	%	100.0

指標の説明

- 1：緊急通報等に対し、適切に処理した割合
- 2：デジタル無線整備計画に対する整備割合（H20 開始）

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、高機能消防指令センターの更新をはじめ順調に整備が進められ、目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■消防水利施設の充実 消) 警防課

- * 消防水利施設については、大規模地震災害発生時の消火栓使用不能時に備え、耐震性貯水槽を計画的に整備し震災時の水利を確保するとともに、消火栓製造業者の事業撤退により修理部品の調達が困難となったことから、老朽化した消火栓を計画的に更新し、安定した消防水利の確保を図った。また、消防用水を効率的に維持管理するため消防用水路の利活用について検討を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	消防水利数	1,143	1,167	1,168	1,168	か所	100.0

指標の説明

- 1：消火栓及び耐震性貯水槽の数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、順調に整備が進められ、目標値を達成したことから、A評価とした。

「基本方向」

②消防組織の充実・強化

消防職員の資質の向上に努めるとともに、消防団員の確保や消防団の活動能力を強化し消防組織の活性化を図ります。また、関係機関との連携を深めながら、救急体制の高度化や拡充を進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■常備消防組織の充実 消)総務課

*消防職員については、消防学校入校等による専門教育の実施及び自衛隊などの市内各防災関係機関や近隣消防機関との合同訓練により、消防職員の資質向上や消防活動の高度化を図ったが、救急救命士に対する研修比率が高く、消防隊員への研修機会が減少傾向にある。

*消防行政に功績のあった個人や団体を表彰し、消防と市民との円滑な協力関係の確立を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	教育訓練等への派遣者数	25	24	24	26	人	92.3

指標の説明

1: 消防学校、資格取得等の教育訓練へ派遣した人数

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標は理想的な指標であり、研修・訓練機関等への派遣者数は目標値をほぼ達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■消防団組織の活性化 消)総務課

*消防団組織については、研修派遣による知識、技能の習得のため、毎年、北海道消防学校に基礎教育、幹部教育に3名を入校させているほか、分団長・副分団長研修では、大規模災害時における消防団の活動等の研修を実施した。また、消防団員が各種訓練を自主的に企画、実践するほか、救急救命講習での市民指導や消防団のホームページ開設を行うなど消防団の活性化を図った。

*消防団員の高齢化が進むとともに消防団員の確保が困難となってきたことから、ホームページ等による団員募集を行っており、平成22年12月現在、174名(定数180名)の団員が活動した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	消防団員の研修・訓練参加率	84	73	85	85	%	100.0

指標の説明

1: 参加要請人数に対する各種研修・訓練の参加人数

〈 施策の達成度：B 〉

*消防団組織の活動は、団員のサラリーマン化により、訓練実施に伴う参加率は横ばい傾向となっているが、訓練の実施方法等を検討したほか、救急救命講習や住宅用火災警報器の普及啓発など新たな活動により活性化が促進され、おおむね目標を達成したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■救急高度化の推進 消) 警防課

- * 救急救命士については、平成 15 年度から医師の具体的な指示なしで除細動を行えることになり、平成 16 年 7 月から医師の指示によって気管挿管の実施も可能となった。また、平成 18 年度からは医師の指示に基づき、薬剤投与が行えるとともに、24 時間迅速に救急専門医の指示・指導・助言を要請できるなど、救急業務の高度化を図るメディカルコントロール体制の構築により救命率が向上した。
- * 救急救命士の処置拡大（気管挿管・薬剤投与）に伴う研修等を継続して実施し、救急救命士を含めた救急隊員の知識や技能の習得が進み、救急活動の高度化を図った。救急隊は消防本部に 2 隊、向陽台地区に 1 隊配置し、3 隊の運用を展開した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	救急救命士数	14	17	18	18	人	100.0
2	救急有資格者数	84	98	98	98	名	100.0

指標の説明

- 1: 救急車に乗車する救急救命士の数
- 2: 救急救命士養成課程・救急標準課程等を修了した職員の数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、救急救命士の養成が順調に進められ、目標値を達成したことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■救助体制の充実 消) 警防課

- * 救助体制の充実については、救助隊員の資質向上を図るため、救助活動に必要な各種資格を取得させたほか、新しい資器材の導入と研修教育を継続するとともに、救助隊員の高齢化の対応を含め計画的な養成を行った。
- * 消防の広域連携については、災害発生時における初動体制や増援体制の充実強化と組織や人員の効率的な運用などを図るため、千歳市、恵庭市、北広島市の 3 市で消防広域化を検討しており、具体的な課題等について協議を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	救助有資格者数	35	39	41	41	名	100.0

指標の説明

- 1: 専科教育救助課程を修了した職員の数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 成果指標は理想的な指標であり、救助隊員の養成が順調に進められ、目標値を達成したことから、A 評価とした。

「基本方向」

③火災予防の推進

市民に対する防火知識の普及を進めながら、子どもや女性の参加による地域ぐるみの自主防火組織の充実に努めます。また、大型建設物や住宅などに対して防火安全対策の強化を図ります。

「基本方向を実現させるための施策」

■自主防火組織の充実（消）予防課

* 自主防火組織については、幼年・少年消防クラブ員の育成や各種活動の支援を行ったほか、千歳市防火委員による防火講習会や火災予防運動期間中の街頭啓発及び各町内会での予防啓発活動等を通じて、自主的な防火安全体制の意識づけを継続するとともに、地域ぐるみの自主的な防火組織の充実に図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	協力団体会員数	3,742	3,490	3,444	3,443	件	100.0

指標の説明

1：各年4月1日現在の幼年・少年消防クラブ員及び防火委員・クラブ員の合計数

〈 施策の達成度：B 〉

* 消防協力団体の会員数は少子高齢化により減少傾向にある。特に少年消防クラブ員の人数が年々減少しているが、各団体は積極的に各種行事に参加しており、ほぼ現状の人数を確保したことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■予防啓発の推進（消）予防課

* 火災等の予防啓発については、ホテルや病院、大型店舗等への立入検査により、違反是正や防火管理体制の指導強化を図ったほか、市民火災予防運動における街頭広報、事業所や町内会などに対する防火指導や出前講座の実施、及び住宅用火災警報器の設置促進など火災予防啓発を継続した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	防火指導の実施回数	74	174	187	180	回	103.9

指標の説明

1：町内会や事業所等を対象とした防火指導の実施回数

〈 施策の達成度：A 〉

* 「防火指導の実施回数」は目標を超えることができた。また火災発生件数も前年より10件の減少となったことから、予防広報が一定の効果を上げたものと判断し、A評価とした。

(6) 水道給水の充実

「基本方向」

①水源の開発と保全

現在利用しているナイベツ川湧水の保全に努めるとともに、長期的な水需要予測を行いながら、広域水道企業団からの受水計画を推進します。また、限りある水資源を大切にす節水型都市づくりを進めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■水源開発の促進 水) 工事課

* 夕張シューパロダムについては、国土交通省、農林水産省、石狩東部広域水道企業団及び北海道企業局の4者により多目的ダムとして建設されており、当市は石狩東部広域水道企業団の拡張事業に参画した。当初、ダムの完成は平成16年度としていたが、移転補償や計画変更に伴い、平成18年度にダム本体（堤体）を着工した。また、石狩東部広域水道企業団の料金検討部会において、供給単価の低減対策等について検討を進めているが、水道料金改定の可能性がある。

* 近年、日本各地で大規模な地震が発生しており、千歳市においては「石狩底地東縁断層帯」の存在が確認され、大規模な地震の発生によるライフラインの甚大な被害が懸念されている状況にあったことから、夕張シューパロダムを水源とする新浄水場及び送水管等（石狩東部広域水道企業団拡張事業）については耐震性を持たせた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	水源計	46,780	46,780	46,780	46,780	m ³	100.0
2	ダム建設進捗率	0	78	88	↑	%	—

指標の説明

1：自己水源の合計量（千歳川、内別川、地下水）

2：ダム建設事業に係る全体事業費のうち完了事業費の割合

〈 施策の達成度：B 〉

* ダムの進捗率が平成22年度末で88%となっており、完成に向け建設工事を進めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■水源の保全 水) 施設維持課、環境課、農村整備課

* 水源の保全については、汚染や流量変化の確認・監視のため、取水口や河川の数箇所において、水質調査や流量調査などを実施し、水源の現況把握に努めた。現在、内別川の湧水を主水源に水道を整備しており、ナイベツ川湧水は、環境省の「名水百選」に選定されているほか、水道水は厚生省（現 厚生労働省）の「おいしい水」に適合しており、良質な水を市民に提供した。

* 農薬による水質汚濁の未然防止のため、ゴルフ場の農薬等の使用に関する環境保全指導要綱を制定し、市内にあるゴルフ場すべてと環境保全に関する協定を締結するとともに、低毒性の農薬の使用や使用量の抑制と低減の指導を行った。

* 水源地周辺は、北海道森林管理局の水源地涵養保安林として指定されており、森林伐採などが制限された。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	水質基準適合率	100	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：蘭越浄水場の水質検査計画に基づく検査に適合した割合

〈 施策の達成度：A 〉

＊蘭越浄水場における「水質基準適合率」は、H22 目標値、H22 見込値共に 100%であり、適正に管理されたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■節水の促進 水) 総務課

＊千歳市新長期計画策定時においては水資源の不足が憂慮されていたことから、水源開発事業を進めるとともに節水による水需要の抑制を進めてきたが、水源開発事業や施設整備事業が順調に進展し、一方で水需要については伸びが鈍化し一部には減少傾向も見られたことから水資源が不足するという事態は回避された。

＊水資源を無駄なく有効に利用することについては継続して目指すべき施策であるが、水需要の増加に備えて確保・整備した水資源や施設能力を大きく下回るような過度の水需要抑制は需給バランスをみだし水道事業における収支悪化を招く一因となることから、節水を強く進める施策は不要となった。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	一人一日平均給水量	366	348	—	→	リットル	—

指標の説明

1：各年度末現在の市民一人当たり一日平均給水量

〈 施策の達成度：A 〉

＊節水による水需要の抑制を進め、「一人一日平均給水量」は減少傾向にある。そのほか、水源開発事業や施設整備事業が順調に進展し、一方で水需要については伸びが鈍化し一部には減少傾向も見られたため、水資源が不足するという事態は回避され、節水を強く進める施策は不要となったことから、A評価とした。

「基本方向」

②水道施設の整備

多様化・高度化する水需要への対応や衛生管理面などをふまえながら、浄水施設や配水管の整備・拡充に努めます。また、大規模な震災にも対応できるよう施設や管路の耐震化を進めるとともに、緊急時における体制の確立に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■浄水施設の整備・拡充（水）工事課

*浄水施設の整備・拡充については、計画的に浄水施設及び配水池の耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強工事を行ったほか、耐塩素性病原微生物（クリプトスポリジウム）対策として、凝集剤の連続注入や急速ろ過池の洗浄強度増強等を行い、平成 20 年度に完了した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	1 日最大水道用水供給可能水量	49,000	46,500	46,500	46,500	m ³	100.0
2	施設耐震化率	83	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：1 日で供給可能な水道の量（水質基準の見直しがあったことから供給可能水量が減少した）

2：耐震診断を実施した全 12 か所のうち耐震性を有する箇所割合

〈 施策の達成度：A 〉

*浄水施設及び配水池の耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強工事を行い、浄水施設の整備を進めたことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■配水管の整備（水）工事課、水）主幹（事業計画担当）

*老朽管の更新については、平成 17 年度に健康に悪影響を及ぼす石綿管の改修を完了した。現在は、塩ビ管が主であり、小口径管の占める割合が高い状況となっていることから、昭和 40～50 年代の高度成長期に布設した管の更新時期にあわせ、耐震性に劣る塩ビ管を優先的に改修しており、平成 19 年度から口径 75mm 以上の管を全て耐震管で整備した。

*平成 25 年度から新たに石狩東部広域水道企業団から日量 11,900 m³/日の受水を受けることから、平成 19 年度から容量 6,000 m³の配水池、及び口径 600mm の幹線配水管の建設に着手した。

*平成 20 年に水道施設管理システムを導入し、水道施設の情報管理を電子化した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	配水管の耐震化率	4	10	11	12	%	91.7

指標の説明

1：配水管の延延長に対する耐震性を有する管の割合

〈 施策の達成度：B 〉

*当初は、接着受け口の塩ビ管改修を平成 24 年度までに終了することとしていたが、平成 26 年度までかかることとなったため、進捗率が目標に達しなかった。しかし、その他の事業については、予定どおりであったことから、B 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■震災時における給水の確保 水) 主幹(事業計画担当)、水) 工事課、水) 総務課

- * 災害や事故への対応については、平成 20 年 4 月に災害対策要綱及び危機管理要綱を改正し、各種マニュアルを整備した。
- * 市内の配水池には、災害発生からおおむね 10 日目まで給水可能な量が備蓄されているが、その輸送手段がない状況である。また、新たに石狩東部広域水道企業団の拡張事業から受水するルートは、全てが耐震構造となっており、このルートを活用した主な避難所等の耐震管網整備について検討を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	主要避難所等への耐震管網整備率	0	0	0	↑	%	—
2	災害時の給水確保日数	3	3	3	3	日	100.0

指標の説明

- 1：主要な避難所等に対する耐震管網の整備率
- 2：災害時に市民一人当たり 3 リットルの水を確保できる日数

〈 施策の達成度：D 〉

- * 現時点では災害時に給水を十分に確保できる状態になく、避難場所や水道局庁舎を応急給水の拠点とするための耐震管網整備が進まなかったことから、D 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■直結給水の推進 水) 管路維持課

- * 新築の中高層の共同住宅はすべて直結給水・直結増圧給水方式となった。
- * 平成 13 年度から中高層の共同住宅棟における受水槽方式から直結方式への変更を促進した。給水方式の変更は多額の費用を要し、建物の大規模改修時に実施されることが多いことから、直結給水方式のメリット等を周知し、変更を促した。
- * マンション等に設置されている小規模受水槽 (10 m³以下) は、1 年以内ごとに 1 回、定期的に水槽の清掃と水道蛇口における水質検査 (色、濁り、臭気、味、残留塩素) を行った。その他の受水槽については検査報告を受け、衛生管理を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	直結給水変更棟数	5	5	5	↑	棟	—

指標の説明

- 1：受水槽方式給水から直結方式・直結増圧方式へ変更した累計棟数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 新築の中高層の共同住宅はすべて直結給水・直結増圧給水方式となり、直結給水世帯を増加させたことから、A 評価とした。

「基本方向」

③水道事業の健全経営の推進

長期的な展望で効率的な事業を進めるため長期経営計画を策定し、健全経営の推進に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■水道事業の健全経営の推進 水) 総務課

*水道事業の健全経営については、平成 18 年度に財政収支見通し（期間：H19 年度～H23 年度の 5 年間）を策定したほか、平成 19 年度に人件費・維持管理費の削減及び企業債繰上償還による支払利息の軽減を目的に経営健全化計画（期間：H19 年度～H23 年度の 5 年間）を策定した。

*経営改善のため組織や業務の見直し、退職者不補充による職員数及び人件費削減、外部委託の推進、維持管理費削減、企業債の借換えによる支払利息の軽減など効果的な経費削減を実施したことにより、毎年度決算において純利益を計上し、平成 8 年 10 月の料金改定以降も現状の料金体系を維持することができた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	経常収支比率	103	103	101	100	%	101.0

指標の説明

1：水道事業の経常費用に対する経常収益の割合

〈 施策の達成度：A 〉

*成果指標「経常収支比率」は、事業体の収益性をみる代表的指標であり、その目標値を達成したことから、A評価とした。

(7) 下水道の整備

「基本方向」

① 公共下水道事業の推進

公共下水道の整備を計画的に進めながら雨水排水の抑制や浸水対策と合流式下水道の改善に努め、生活環境の向上や河川環境・公共用水域の水質保全などに努めます。また、大規模な震災に対応できるよう処理場や管渠施設の耐震化対策を進めるとともに、緊急時における対応の確立に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 公共下水道の施設整備の推進 水) 工事課

- * 公共下水道の施設整備については、昭和 39 年から下水道の整備を計画的に進めており、平成 21 年現在の普及率は 98.0% で、道内でも屈指の高い普及率となった。
- * 水質改善事業については、平成 16 年 4 月の下水道法施行令の一部改正により、処理場からの放流基準強化及び雨天時の雨水吐からの放流基準の設定、放流回数の半減など施設機能の高度化が必要となったことから、雨水の貯留量を増やし川への未処理放流水を防ぐため、浄化センター内に雨水滞水池の建設を進めるとともに、ゴミの流出を防止するため、雨水吐き室内にろ過スクリーンを設置した。また、合流改善事業については、千歳処理区全体の約 11% に相当する市街地中心部約 360 ヘクタールの合流式下水道において雨水と汚水の分流化を進めており、道路の改良、電線類地中化及び市街地再整備などにより、道路の掘り返しの難しいところでは、一部優先的に下水道の分流化を実施した。
- * スラッジセンターについては、市街地の拡大や企業の進出など発生汚泥量が年々増え続けるなか、平成 15 年度に供用を開始しており、今後の機械設備の更新等の検討を行うとともに、汚泥処理システムの安定化を図るため、緑農地還元（肥料）に代わる汚泥処分方法の検討を進めた。
- * 下水道施設の耐震化対策については、既存管渠の更新にあわせて耐震化を行っているが、重要な幹線と河川、JR 横断部については、優先して耐震化に取り組んだ。また、浄化センターの耐震化については、構造物本体の耐震補強は事実上不可能であることから、被災時に雨水滞水池を利用した最低限の処理の確保と設備の水没を防ぐなどの減災対策を進めた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	整備進捗率	0.8	39.5	100	100	%	100.0

指標の説明

1：雨水滞水池・場内ポンプ場整備進捗率

〈 施策の達成度：A 〉

- * 水質改善事業及びに合流改善事業に係る雨水滞水池・場内ポンプ場の整備を平成 22 年度末で完成することができた。またその他の施設の耐震化対策などについてもほぼ計画どおり進捗したことから、A 評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 公共下水道の管理体制の充実 水) 施設維持課

- * 浄化センターについては、事業を一部委託化して経費節減、事業の効率化に努めてきたが、平成 20 年度から水道局浄化センター、スラッジセンター、支笏湖浄湖苑、ポンプ場等において、包括的民間委託方式により、雨水・汚泥処理等を行った。
- * 下水汚泥成分の分析、施用圃場の土壌分析結果を利用農家に公表することにより、安全な施

肥管理と安定した利用を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	浄化センター放流水BOD除去率	97.6	97.9	98.5	92.5	%	106.5

指標の説明

1：(流入水のBOD-処理水のBOD) ÷ 流入水のBOD × 100 (浄化槽の性能を表す指数)

〈 施策の達成度：A 〉

* BOD*除去率の目標値である 92.5%に対して、H22 見込値は 98.5%と大幅に生活環境の向上や河川環境・公共用水域の水質保全が進んでおり、公共下水道の管理体制の充実が図られた。また、施設の包括的民間委託を進め施設の維持管理体制を充実させたことから、A評価とした。

※BOD・・・水中の好気性微生物の増殖や呼吸によって消費される酸素量のこと。水の有機物汚染が大きければその有機物を栄養分とする微生物の活動も活発になり、微生物によって消費される酸素の量も増加する。BODが大きければ水中の有機物汚染が大きいことを示すため、水の有機物汚染の指標とされている。

「基本方向」

②地域下水道事業の推進

個別排水処理施設の整備により地域下水道事業を積極的に推進し、下水道未整備地区の解消に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■地域下水道の整備 水) 管路維持課

* 地域下水道の整備については、農村地域のし尿と台所・風呂・洗濯水などの生活雑排水を処理するため、各戸ごとに合併処理浄化槽の設置を行う個別排水処理施設整備事業を実施した。合併浄化槽の設置によって、下水道事業対象区域外でも、トイレの水洗化や生活雑水の処理が可能となった。個別排水処理施設の設置費用の一部を市が助成し、毎年度 10 戸程度整備され平成 22 年度の累計設置戸数は 224 戸となった。

* 対象地区の住民の高齢化、家屋の老朽化・後継者がいないなどの課題もあるが、これらの実態にあわせた新たな整備計画を策定し、個別排水処理施設の設置と促進のための PR を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	個別排水処理施設利用戸数	195	215	224	227	戸	98.7

指標の説明

1：公共下水道認可区域外において個別排水処理施設を利用している戸数

〈 施策の達成度：A 〉

* 平成 22 年度目標値 227 戸に対して、平成 22 年度見込値は 224 戸となっており、目標値をほぼ達成したことから、A 評価とした。

(8) 基地障害防止対策の推進

「基本方向」

① 基地障害防止対策の推進

航空機や戦車などから発生する各種障害に対して、障害の現況把握に努めるとともにこれらの改善を関係機関に要請し、防衛施設と調和のとれたまちづくりをめざします。

「基本方向を実現させるための施策」

■ C経路対策の推進 道路建設課、都市整備課

- * C経路の整備については、C経路対策の基本方針に基づき、整備予定区間全線について当初の目的である道路構造の改良及び橋梁の架け替え工事が完了し、これにより装軌車が走行する際に生じていた交通渋滞は解消された。
- * コンクリート舗装の露出区間について、平成 21 年度に耐キヤタアスファルト舗装による整備を始めた。
- * C経路緩衝緑地帯の整備については、周辺地域と調和のとれた緑豊かな都市環境の形成を図るため、平成 19 年度に勇舞地区、平成 22 年度に清流地区が完了した。また、新たに北陽高校前土地区画整理事業が実施されていることから、緩衝緑地の用地確保を進めた。
- * C経路走行要領は自衛隊において定めており各部隊長に通達されているが、適宜、市と自衛隊が協議し内容の見直し等を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	C経路整備延長	9.08	9.9	10.75	10.75	km	100.0
2	C経路耐キヤタ舗装延長	0	7.2	9.2	↑	km	—

指標の説明

- 1：C経路整備済区間の延べ延長
- 2：C経路の耐キヤタ舗装の実施済延長（H21より実施）

〈 施策の達成度：A 〉

- * C経路緑地帯の整備については、ほぼ計画どおりに進捗したほか、平成 21 年度から実施しているコンクリート舗装露出区間での耐キヤタアスファルト舗装は平成 22 年度国債工事の実施を持って取組の目標を達成したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 航空機騒音対策の推進 空港・基地課

- * 航空機騒音対策については、国に対して休日や早朝・深夜の訓練等の自粛を要請するとともに、生活環境の改善・向上のため、騒音防止事業の制度の緩和や拡大等について要望を継続的に実施したほか、日米共同訓練等の実施に当たっては、国に対して訓練の自粛や安全の確保などを要請した。
- * 住宅防音事業については、国が事業を実施しているが、厳しい財政状況下にあるため、制度の緩和・拡大が進展しなかった。また、小・中学校、コミュニティセンター等の防音工事については、国の補助により計画的に進めた。
- * 空港の 24 時間運用に伴う深夜早朝の航空機騒音については、航路直下住民の良好な住環境を確保するため、住民との合意事項である機器更新事業などを着実に実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	各種機能復旧工事を含む防音工事実施世帯数	770	941	1,000	1,200	世帯	83.3

指標の説明

1：防衛省関係の各種機能復旧工事を含む防音工事実施世帯数

〈 施策の達成度：B 〉

- * 「各種機能復旧工事を含む防音工事実施世帯数」は着実に推移しており、その目標値をおおむね達成したほか、良好な住環境を確保する機器更新も計画的に進めたことから、B評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 演習場周辺対策の推進 空港・基地課、都市整備課

- * 演習場周辺対策については、北海道大演習場千歳地区からの土砂流出に伴い、防衛省からの受託事業として砂防ダムの設置、土砂浚い及び既存ダムの補修による長都川砂防濁水対策事業を実施したほか、オレイカ川洪水防止事業については、東千歳駐屯地及び北海道大演習場東千歳地区からの洪水流出増に対応するため、護岸改修などの洪水防止事業を実施した。
- * 北海道大演習場千歳地区で実施されている空砲射撃の騒音については、市民の苦情も多いため、新たな対策として、空砲射撃に対する住宅防音の事業化について要望を行った。また、国では、平成18年度から北海道大演習場を含む全国6演習場を対象に、演習場周辺の砲撃音調査を進めた。
- * 北海道大演習場（千歳地区）内にある急傾斜地の一部では近年多発している豪雨等により、法面崩壊の危険性が高まるとともに、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域にも指定されたことから、市民等への安全・安心確保のため、演習場内の緑化や防災工事などの環境整備を検討した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	濁水・洪水発生回数	3	0	0	0	件	100.0

指標の説明

1：対策実施区域における濁水・洪水発生回数

〈 施策の達成度：A 〉

- * 対策工事の完成後は濁水・洪水は特に発生しておらず、その目標値を達成したほか、国が砲撃音調査を行ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 電波障害対策の推進 電気設備課

- * 航空機によるテレビ電波障害対策については、共同受信施設の設置事業（更新・再更新）や修繕及び保守点検等の維持管理を実施し、安定したテレビ電波の送信に努めた。
- * 地上デジタル放送の開始に伴い、受信障害が残る区域と解消される区域を決定し、受信障害が解消される区域に対して、共同受信施設から屋外アンテナへの切り替えの促進や不要となる施設の円滑な撤去を図るため、平成21年度から新たに屋外アンテナ設置助成制度を開始し、組織や相談体制強化の取組を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	更新・再更新工事の実施戸数	743	361	1,640	1,640	戸	100.0

指標の説明

1：共同受信施設の老朽化した設備の更新・再更新を実施した戸数

〈 施策の達成度：A 〉

* 成果指標は、施設の更新計画に基づいた目標値を達成しており、安定したテレビ信号を送信することが出来た。また、屋外アンテナへの切り替えについても、ほぼ順調に助成が進んだことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 民生安定対策の推進 空港・基地課、都市整備課

* 民生安定対策については、これまで防衛施設の安定かつ継続的な使用を行うため、市民の理解と協力を得ることが大切であるとの考えのもと、国は防衛施設に起因する障害を解消するための障害防止事業や地域の振興の発展に寄与することを目的にした民生安定事業などの各種補助事業を実施し、公共用施設の整備や住民生活の利便性向上などに寄与する事業を実施した。

* 市は国に対し、新規事業の採択や事業予算の確保、また、施設整備に係る制度の改善や拡充などの要望を行い、施設整備に係る各種補助金を確保するとともに、市民ニーズや必要性、優先度、将来に発生する管理費等の負担も考慮し、事業の選定を行い各種補助事業を実施した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	防衛施設周辺整備要望に対する実施率	47.6	75	75	80	%	93.8

指標の説明

1：国に対し要望を行った事業のうち、採択・実施となった事業の割合

〈 施策の達成度：B 〉

* 成果指標「防衛施設周辺整備要望に対する実施率」はその目標値をおおむね達成しており、生活環境の向上が図られたことから、B評価とした。

(9) 住宅環境の整備

「基本方向」

①住宅・宅地対策の充実

総合的な住環境や耐久性の向上をめざすとともに、北国の風土や高齢化社会など立地条件や社会背景を考慮した住宅・宅地づくりを促進します。また、住宅に関する相談・情報提供機能の充実に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■住環境の優れた住宅・宅地の供給 建築課

*住環境の優れた住宅・宅地の供給については、良好な住環境を確保するため、建築に関する指導や相談業務を行ったほか、建築確認及び検査業務を行った。また、中高層建築物に関する指導要綱による、高さが10メートルを超える建築物を対象に近隣住民と建築主との日照権や路上駐車、ゴミ問題などの紛争を未然に防止するため、工事概要を記した標識の設置や近隣住民への説明等で事前に周知を行わせるなどの指導を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	指導の結果支障なく整備された割合	100	100	100	100	%	100.0
2	一般住宅の建築確認申請件数	379	357	303	↑	件	—

指標の説明

1：中高層建築物指導要綱に沿って支障なく整備された割合

2：市内の一般住宅等建築物に係る建築確認申請（第4号）の件数（市による確認及び民間の指定確認検査機関による確認の全部）

〈 施策の達成度：A 〉

*良好な住環境を確保するため、建築に関する指導等を実施したほか、中高層建築物の建築については指導要綱に基づき建設地周辺の近隣住民へ建築計画を事前に周知し紛争を未然に防止しており、千歳市中高層建築物紛争調整委員による紛争調整もなかったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■北国の風土にあった寒冷地型住宅の促進 建築課

*寒冷地型住宅の促進については、北海道が推奨している北方型住宅について周知するとともに、これを参考として省エネルギーや環境負荷の低減に必要な性能を満たすようにパンフレットの配布や窓口での相談を通じて普及啓発を行い、新築住宅での断熱・気密性能の向上が進んだ。

*家庭における総エネルギーの消費は減少傾向にあり、オール電化住宅の建設や省エネルギー機器の普及から環境負荷への低減が図られた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	北方型住宅建築件数	0	4	10	↑	件	—
2	市が確認した一般住宅の建築確認申請（第4号）件数	279	202	137	↑	件	—

指標の説明

1：北方型住宅として登録された件数

2：市内の一般住宅等建築物に係る建築確認申請（第4号）の件数のうち、市が確認を行った件数（民間の指定確認検査機関による確認件数は除く）

〈 施策の達成度：A 〉

* 北方型住宅は北海道が推奨しており、北国の住まいに必要な基本性能を備え、設計内容の基準適合チェックや、建築データの保管・登録制度により近年、建築戸数が増加傾向にあることから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 高齢化社会に対応する住まいづくり 建築課

* 住宅のバリアフリー化については、高齢化社会を迎え、誰でも快適に利用することができる住まいづくりが求められていることから、バリアフリーのニーズに対応した住宅が増えるよう窓口において情報の提供を行い、新築住宅では住戸内の段差の解消や手すりの設置などのバリアフリー住宅が増えた。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	住戸内の段差の解消されている率	90	100	100	100	%	100.0

指標の説明

1：完了検査における段差解消戸数の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* 住戸内のバリアフリー化は高齢化社会の到来や住宅ユーザーのニーズにより一般的な仕様となっており、床面の段差の解消、水廻り等の部分へ手摺の設置が普及したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 耐震、耐久性に対する家づくりの促進 建築課

* 建築物の耐震化については、平成 19 年度に市有建築物の耐震化状況の調査、平成 20 年度に民間建築物の耐震化状況の調査及び住宅の耐震診断・改修に関する市民アンケートを実施し、耐震化に向けた課題整理等を行い、平成 21 年 3 月に耐震化の目標や取組方針を位置付ける千歳市耐震改修促進計画を策定した。

* 平成 21 年度からは、この計画に基づき市内建築物の耐震化の促進を図るため、相談窓口の充実及び地震防災に関する情報提供、出前講座の実施、耐震診断費用の一部助成を行った。

* 平成 22 年度は、地震や耐震等に関する知識を広めるため、防災学習交流センター「そなえーる」において、小学校中学年から一般市民を対象に協働事業「みんなで作ろう丈夫なマッチ棒の家」を実施した。また、耐震診断補助金については 2 万円から 4 万円に増加し、市民の負担軽減を図った。

* 北海道が開催した耐震改修に係る認定講習について市内建築士の受講数は 37 名で、耐震改修

に係る知識、技術の取得について意識の高揚が見られた。

*平成17年以降、住宅金融公庫融資審査が民間へ移行したことにより、それ以降、市では審査業務を行っていない。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	住宅の耐震化率	81.0 (H20)	82.0	83.0	83.5	%	99.4

指標の説明

1：市内戸建住宅・共同住宅の耐震化率

〈 施策の達成度：A 〉

*平成22年度見込みにおいて、「住宅の耐震化率」は83%で計画当初から2ポイントの向上が見られたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■住宅相談の充実と建築情報の提供 建築課

*住宅相談等については、近年、騒音や落雪等の相談が多数あり、周辺環境に関連する建築の相談内容が複雑化しているが、住宅や建築に関する法律や建築相談業務を行うとともに、出前講座やホームページなどを利用し申請手続や各種建築情報の提供を行った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	窓口相談件数	600	900	1,200	↑	件	—

指標の説明

1：相談に対応した件数

〈 施策の達成度：A 〉

*住宅に関する相談や情報提供は窓口のほか、メールや出前講座、ホームページで受け付けていることから増加傾向となった。市民、設計者、不動産業者等の相談については、適切に対応し問題解決が図られたことから、A評価とした。

「基本方向」

②公営住宅の整備

社会状況や市民の住宅ニーズを把握しながら、だれもが住みやすい公営住宅の整備を進めます。特に、高齢者や障害者に対応した住宅整備を進め、長寿社会を見据えた公営住宅の整備に努めます。

「基本方向を実現させるための施策」

■良質な住環境の整備 市営住宅課

- * 公営住宅の整備・建替については、公営住宅ストック活用総合計画に基づき、うたり団地、北栄C団地の市営住宅建替事業及び道営住宅の大和の杜団地の建設が完了した。そのうち、道営住宅大和の杜団地 35 戸及び市営住宅団地 30 戸はシルバーハウジングの整備を行った。また、いずみ団地とみどり団地の市営住宅建替事業も着手した。このほか、中心市街地では民間事業者が建設した住戸、50 戸を市営住宅として 20 年間借り上げ、平成 21 年度から入居を開始した。
- * 公営住宅の適切な維持管理については、良質な住環境を維持するため市営住宅の適正な維持管理に努めるとともに、入居者の公平性を保つため、住宅使用料等の収納強化を図ったほか、高齢者優良賃貸住宅の家賃補助については、平成 17 年度から開始した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	市営住宅の建替戸数	36	340	400	400	戸	100.0

指標の説明

1：公営住宅ストック総合活用計画に基づく累計建替戸数

〈 施策の達成度：A 〉

* 建替えを進める住宅の整備基準は公営住宅整備基準によるものであるが、当該基準の根幹は国が計画する全国住生活基本計画に沿ったものである。そのうえで、本市における建替戸数は、公営住宅ストック総合活用計画に沿って目標値を達成することができ、また、既存住宅の維持管理も行ったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■安全で快適な住環境の整備 市営住宅課

- * 安全で快適な住環境づくりのため、公営住宅敷地内の共同施設については、各団地の建替事業、新規建設事業において敷地の緑地化、駐車場、児童遊園などの整備を行った。また、緑地・児童遊園は、各団地 1 か所以上を設置、また駐車場は全ての団地に完備した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	有料駐車場整備戸数	827	1,081	1,141	↑	件	—

指標の説明

1：市営住宅における駐車場整備戸数

〈 施策の達成度：A 〉

* 建替え又は新規建設団地において、緑地・児童遊園を 1 か所以上、駐車場についても全ての団地に各世帯 1 台分を確保できるよう整備した。借上住宅の駐車場は住宅敷地内では全戸完備となっていないものの、近隣の代替地により全戸数分確保しており、直接建設分及び借上げ分双方とも 100%の整備であったことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■生き生きとした長寿社会を見据えた住環境の整備 市営住宅課

* 高齢者用・障害者用の公営住宅整備については、各団地の建替事業、新規建設事業に合わせて、高齢者用・障害者用の特定目的住宅の供給を図り、道営シルバーハウジング、市営シルバーハウジング、高齢世帯向け住宅、車イス対応住宅を整備した。

* 道営住宅大和の杜団地 35 戸及び市営住宅団地 30 戸のシルバーハウジングを整備し、入居する高齢者に、生活指導、相談、安否確認等を行う生活援助員を派遣した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	公営住宅のバリアフリー化率	24.19	30.00	35.14	↑	%	—

指標の説明

1：公営住宅のうちバリアフリー化された住宅の割合

〈 施策の達成度：A 〉

* 建替え又は新規建設団地においては、高齢者用等の特定目的住宅であるか否かにかかわらず、全ての住戸がバリアフリー対応により整備するとともに、シルバーハウジング等の供給を行った。

全住戸数からみたバリアフリー化率としては、約 35%に過ぎないが、平成 17 年時から約 10%以上増加し、建替整備を全てバリアフリー対応によることとした目標は達成されたことから、A評価とした。

(10) 快適、安全な冬環境の創出

「基本方向」

① 冬を克服する生活基盤の整備

除排雪機能や融雪機能の強化により、快適で安全な交通環境の確保や生活環境の向上に努めます。また、市民の理解と協力を得ながら地域における除排雪体制づくりを推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 冬季間の交通の確保 道路管理課

- * 除排雪体制については、除雪作業車約 110 台、作業員約 200 人により、総車道延長 780km のうち約 90%となる約 690km を所定の除雪目標に従い、効果的・効率的な除雪作業を行うとともに、冬期間 24 時間体制を保持した。なお、市が保有する除雪車両は計画的に更新を行っているが、近年、諸般の事情により民間からの借上機械が不足する状況にあるため、除雪車両の充足に向けた対応を検討している。
- * 市民協働として、生活道路のパートナーシップ排雪補助制度を設け、町内会に小型除雪機の貸出しを行っているほか、除雪に対する市民の理解を得るため、除雪説明会を実施するとともに、「除雪のお願い」を各戸配布した。
- * スパイクタイヤの使用禁止に伴い、市内 87 か所においてスリップ防止工事を行った。また、効果を維持するために計画的な更新を行ったが、ロードヒーティングは維持管理及び更新費用が高額であるため、低額なコストで有効なスリップ防止対策への転換について調査・検討を行った。
- * 除雪作業を阻害する路上駐車の実除対策については、「除雪のお願い」やホームページにより、周知を図った。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	除雪原単価	991,000	969,000	950,000	900,000	円/cm	94.7
2	除雪延長距離	681.9	693.3	695.1	↑	km	—

指標の説明

1：除排雪委託料/年間降雪量

2：冬期間の通行を確保する道路延長距離

〈 施策の達成度：A 〉

- * ホームページによる除雪情報の提供や雪出し防止の取り組みを強化し、冬期間の交通の確保を進めた。また、除雪についての市民周知に努めた結果、小型除雪機貸出事業を活用する町内会等団体も増加したことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 融雪施設の設置の促進 道路管理課

- * 融雪施設の設置促進については、平成 11 年度から平成 16 年度までロードヒーティングなどの融雪施設を設置する市民に対し、資金の貸付事業を実施してきたが、平成 13 年度をピークに年々減少しており、一定程度の目的が達成されたため廃止することとした。なお、利用者への利子補給は平成 21 年度で終了した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	融雪施設への助成件数	233	—	—	終了	件	—

指標の説明

1：融雪施設設置費を補助した累計件数（H16 事業廃止）

〈 施策の達成度：A 〉

*平成 11 年～平成 16 年まで融雪施設設置のための資金の貸付事業を実施し、一定程度の目的が達成されたことから、A評価とした。

(11) エネルギー供給の安定確保

「基本方向」

① エネルギー供給の安定確保

電気やガスなど主要エネルギーの安定供給に努めるとともに、太陽光をはじめとした新エネルギーの導入・普及を推進します。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 主要エネルギー供給の安定確保 企業振興課

* 電気・ガスなどの供給を行う民間事業者と直接交渉し、工業団地での安定供給を要請した。また、これら事業者が主催する会議に出席し、継続して主要エネルギーの安定供給の実現を促した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	電気・ガスなどの供給を行う民間事業者との打合せ回数	2	2	2	→	回	—

指標の説明

1：供給安定に向けた電気・ガスなどの供給を行う民間事業者との打合せなどの回数

〈 施策の達成度：A 〉

* 電気・ガスなどの供給を行う民間事業者と直接協議を行い、電気等の安定供給が実現していた。また、これら事業者が参加する会議等に継続して出席し、連携を深めることができたことから、A評価とした。

「基本方向を実現させるための施策」

■ 新エネルギーの導入・普及の促進 企画課

* 新エネルギーの導入・普及については、太陽熱や地熱、雪氷熱、バイオマスなどを利用した自然エネルギーやリサイクル型エネルギーへの関心が高まっていることから、新エネルギーの開発や活用の技術動向に関する情報収集を行った。

* 平成 15 年度から 17 年度まで、一般住宅の太陽光パネル設置助成を行い、一定の成果を収めた。平成 22 年度にはエコチャレンジ補助事業として住宅設備機器への補助金交付や地域への普及啓発を行った。

* 空港や一部の企業においては、雪氷熱の利用や太陽光発電システムを設置し、先導的な取組が進められており、当市においても、防災学習交流センター「そなえーる」に太陽光発電システムを導入したほか、今後、整備する公共施設への設置を検討した。

〈 成果指標の達成率 〉

番号	成果指標名	H17 初期値	H21 実績値	H22 見込値	H22 目標値	単位	達成率 (%)
1	太陽光パネル設置助成件数	37	—	—	終了	件	—

指標の説明

1：一般住宅の太陽光パネル設置費を補助した累計件数（H17 事業廃止）

〈 施策の達成度：B 〉

*代替指標である太陽光パネル設置助成は、平成 17 年度で終了したが、新エネ・省エネを活用した住宅用機器などの導入を促進するため、平成 22 年度にはエコチャレンジ補助事業として住宅設備機器への補助金交付や地域への普及啓発を行ったことから、B 評価とした。